

平成27年度

第136回

# 宮崎県の財政



## 表紙説明

### 第18回全国農業担い手サミットinみやざき

平成27年11月10日、宮崎市民文化ホールにおいて、皇太子殿下の御臨席を仰ぎ、第18回全国農業担い手サミットinみやざき全体会を開催しました。

式典には、全国の農業者など約1,650名の参加をいただき、皇太子殿下からおことばを賜ったほか、全国優良経営体表彰式、担い手メッセージ、パネルトーク、サミット宣言などを行いました。

全体会終了後には、参加者が県内8地域に分かれて情報交換会を行い、翌11日には、本県の先進的な農業施設等を視察していただく現地研修会も行いました。

今回のサミットを通じて、全国の農業者が交流を深め、農業経営に関して研鑽を積むとともに、口蹄疫の終息から5年の節目を迎え、再生・復興、そして新たな成長に向けて懸命に取り組む本県農業の姿を全国に紹介することができました。

【表紙写真(上)】おことば(宮崎市民文化ホール)

### ミラノ国際博覧会出展

万博史上初めて「食」をテーマとした「ミラノ国際博覧会」が開催されました。

本県は、平成27年9月2日から5日までの4日間、日本館イベント広場において「神々の宿る地 宮崎の食」をテーマに出展し、宮崎牛や黒瀬ぶり、乾椎茸、焼酎、茶など優れた県産品の紹介や海外初となる銀鏡神楽の奉納など、宮崎の食と伝統、文化を世界の方々に強くアピールしました。

また、県内21企業の商品の試食提供を行い、現地の消費者の方々から高い評価をいただきました。

【表紙写真(左下)】オープニングセレモニー

(ミラノ国際博覧会日本館)

### 16万トン級のクルーズ船入港

平成27年8月16日、上海を出発したクルーズ船、クアンタム・オブ・ザ・シーズが油津港に寄港しました。

県では中国を中心としたアジアクルーズ市場の拡大、クルーズ船の大型化の流れにあわせて、平成26年度に岸壁の改良を実施しました。これにより、油津港へ入港可能な客船の規模が最大7万トン級から16万トン級へと飛躍的に大きくなり、アジア最大規模となる16万トン級のクルーズ船入港に結び着きました。

【表紙写真(右下)】クルーズ船入港(油津港)

## ま え が き

景気は緩やかな回復基調にあるものの、国及び地方は、少子高齢化等に伴う社会保障関係費の増大など大変厳しい財政状況の中、経済再生と財政健全化の両立に加え、人口減少問題への対応が喫緊の課題となっております。

さらに本県においては、県税など一般財源の大幅な伸びが期待できない中、県内経済の活性化はもとより、防災・減災対策、公共施設の老朽化対策、国体開催に伴う施設整備などに多額の財政需要が見込まれることから、財政状況は更に厳しさを増していくものと考えております。

このため、7月に「第四期財政改革推進計画」を策定し、引き続き、歳入・歳出両面からの一体的な見直しにより、収支不足の圧縮や県債残高の削減など、将来にわたって持続的に健全性が確保される財政構造への転換に向けた取組を着実に実施するとともに、県総合計画「未来みやざき創造プラン」及び「宮崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた、新しいゆたかさの実現に向けた様々な施策を推進しています。

この「宮崎県の財政」は、このような県の財政状況を県民の皆様幅広く知っていただくため、年2回公表しているもので、今回は、平成26年度決算の概要及び平成27年度上半期の財政運営の状況等を主な内容としております。

県民の皆様には、この冊子を通じて本県の財政状況について御理解いただき、今後の県政運営に積極的に御助言や御協力を賜りますようお願いいたします。

平成27年12月

宮崎県知事 河野俊嗣

# 目 次

第1	平成26年度一般会計の決算について……………	1
1	決算の概要……………	1
2	収入の状況……………	3
3	支出の状況……………	10
第2	平成26年度特別会計及び公営企業会計の決算について……………	25
第3	平成26年度普通会計の決算について……………	35
第4	平成26年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について…	37
第5	県民負担の状況について……………	39
第6	平成27年度予算の現況について……………	41
1	予算の補正状況……………	41
2	予算の執行状況……………	45
第7	県債及び一時借入金の状況について……………	47
1	県債の状況……………	47
2	一時借入金の状況……………	48
第8	県有財産の状況……………	49
1	公有財産……………	49
2	基 金……………	53

## 第1 平成26年度一般会計の決算について

### 1 決算の概要

平成26年度決算について、その概要を説明します。

一般会計の予算規模は、

当初予算	5,733億1,200万円
国庫補助の決定等に伴う補正	△81億4,785万5千円
最終予算	5,651億6,414万5千円

となり、平成25年度に比べて、3.9%の減となっています。

これに、平成25年度からの繰越事業費466億2,724万7千円を加えた予算現額は、6,117億9,139万2千円となり、平成25年度に比べて6.2%の減となっています。

この予算額に対して決算額は、

歳入	5,856億3,588万9千円
歳出	5,739億2,639万1千円
差引	117億949万8千円

となります。(第1表参照)

この中には、平成27年度への繰越事業のための財源58億4,879万2千円が含まれていますので、それを差し引いた実質収支は、58億6,070万6千円の黒字、また、平成26年度実質収支から平成25年度実質収支を差し引いた単年度収支は、36億7,076万8千円の黒字となっています。

本県の財政は、県税等の自主財源の比率が低いなど構造的な課題を抱えている一方で、引き続き社会保障関係費等の増加が見込まれるなど厳しい状況にあることから、平成27年7月に策定した「みやぎ行財政改革プラン」の第四期財政改革推進計画に基づき、義務的経費の抑制や投資的経費の縮減・重点化、事務事業の見直し、歳入確保など、歳入・歳出両面からの財政改革の取組を一体的・集中的に実施しているところです。今後も、引き続き、財政の健全性の確保に向けた取組を積極的に推進します。

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に基づき、財政状況の県民等への公表と財政の健全化を進めます。

第1表 最近2か年の決算収支の状況（一般会計）

（単位：千円）

区 分	平成26年度	平成25年度
歳 入 決 算 額 A	585,635,889	613,509,277
歳 出 決 算 額 B	573,926,391	598,510,857
形 式 収 支 ( A - B ) C	11,709,498	14,998,420
翌年度へ繰り越すべき財源 D	5,848,792	12,808,482
実 質 収 支 ( C - D ) E	5,860,706	2,189,938
単年度収支 ( E - 前年度の E )	3,670,768	△ 186,079

## 2 収入の状況

### 1 全体の状況

平成26年度の歳入決算額は、5,856億3,588万9千円で、前年度に比べ278億7,338万8千円、4.5%の減となっています。

これは、国庫支出金や県債の減等によるもので、歳入科目ごとの状況は、第2表及び第3表のとおりです。

第2表 平成26年度一般会計歳入予算額と決算額

(単位：千円、%)

款 別	当初予算額 A	補正予算額 B	最終予算額 C (A + B)	調定額	決算額 D	決算割合	
						D/C×100	構成比
県 税	81,440,000	2,750,000	84,190,000	87,603,040	85,531,368	101.6	14.6
地方消費税清算金	24,844,946	412,581	25,257,527	25,257,527	25,257,527	100.0	4.3
地方譲与税	20,637,000	1,632,514	22,269,514	22,220,558	22,220,558	99.8	3.8
地方特例交付金	249,000	52,204	301,204	301,204	301,204	100.0	0.1
地方交付税	184,949,000	1,675,886	186,624,886	187,275,868	187,275,868	100.3	32.0
交通安全対策特別交付金	570,000	△ 91,291	478,709	512,411	512,411	107.0	0.1
分担金及び負担金	2,221,447 (29,339)	△ 326,446	1,924,340	1,922,857	1,916,214	99.6	0.3
使用料及び手数料	8,857,214	△ 109,447	8,747,767	8,802,526	8,795,959	100.6	1.5
国庫支出金	81,471,381 (21,586,256)	△ 3,670,962	99,386,675	80,393,919	80,393,919	80.9	13.7
財産収入	1,059,432	92,121	1,151,553	1,245,391	1,245,147	108.1	0.2
寄附金	50,000	9,042	59,042	64,340	64,340	109.0	0.0
繰入金	48,113,663	△ 5,289,847	42,823,816	40,915,382	40,915,382	95.5	7.0
繰越金	0 (12,808,482)	2,189,938	14,998,420	14,998,420	14,998,420	100.0	2.6
諸収入	51,451,217 (111,869)	△ 3,457,809	48,105,277	48,935,854	48,311,009	100.4	8.2
県 債	67,397,700 (12,091,300)	△ 4,016,339	75,472,661	67,896,561	67,896,561	90.0	11.6
歳入合計	573,312,000 (46,627,247)	△ 8,147,855	611,791,392 [565,164,145]	588,345,859	585,635,889	95.7	100.0

- (注) 1 当初予算額欄の( )は、前年度からの繰越明許費及び事故繰越の財源で外数です。  
 2 最終予算額欄の[ ]は、前年度からの繰越事業の財源を除いた額です。  
 3 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

歳入のうち一番大きな割合を占めているのが、地方交付税1,872億7,586万8千円で、全体の32.0%に当たり、次いで県税の855億3,136万8千円で14.6%、国庫支出金803億9,391万9千円で13.7%、県債678億9,656万1千円で11.6%の順となっています。

歳入の前年度との対比は、第3表のとおりで、大きく増加したものは繰越金（伸び率45.0%）、地方消費税清算金（伸び率21.2%）で、減少の大きかったものは、分担金及び負担金（伸び率△26.0%）、国庫支出金（伸び率△23.9%）となっています。

第3表 一般会計歳入決算額の前年度対比

(単位：千円、%)

款 別	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
県 税	85,531,368	14.6	82,923,423	13.5	2,607,945	3.1
地方消費税清算金	25,257,527	4.3	20,844,223	3.4	4,413,304	21.2
地 方 譲 与 税	22,220,558	3.8	19,067,547	3.1	3,153,011	16.5
地方特例交付金	301,204	0.1	275,169	0.0	26,035	9.5
地 方 交 付 税	187,275,868	32.0	185,146,311	30.2	2,129,557	1.2
交通安全対策 特別交付金	512,411	0.1	572,715	0.1	△ 60,304	△ 10.5
分 担 金 及 び 負 担 金	1,916,214	0.3	2,590,334	0.4	△ 674,120	△ 26.0
使 用 料 及 び 手 数 料	8,795,959	1.5	7,848,204	1.3	947,755	12.1
国 庫 支 出 金	80,393,919	13.7	105,584,565	17.2	△ 25,190,646	△ 23.9
財 産 収 入	1,245,147	0.2	1,598,828	0.3	△ 353,681	△ 22.1
寄 附 金	64,340	0.0	58,470	0.0	5,870	10.0
繰 入 金	40,915,382	7.0	48,858,572	8.0	△ 7,943,190	△ 16.3
繰 越 金	14,998,420	2.6	10,340,771	1.7	4,657,649	45.0
諸 収 入	48,311,009	8.2	51,146,893	8.3	△ 2,835,884	△ 5.5
県 債	67,896,561	11.6	76,653,253	12.5	△ 8,756,692	△ 11.4
歳 入 合 計	585,635,889	100.0	613,509,277	100.0	△ 27,873,388	△ 4.5

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

## 2 財源の構成

歳入について、県税、使用料及び手数料等の自主的に調達できる財源と、地方交付税、国庫支出金等の国等に依存している財源とに分けると、第1図のように、

**自主財源** 38.8% (前年度36.9%)

**依存財源** 61.2% (前年度63.1%)

となっています。

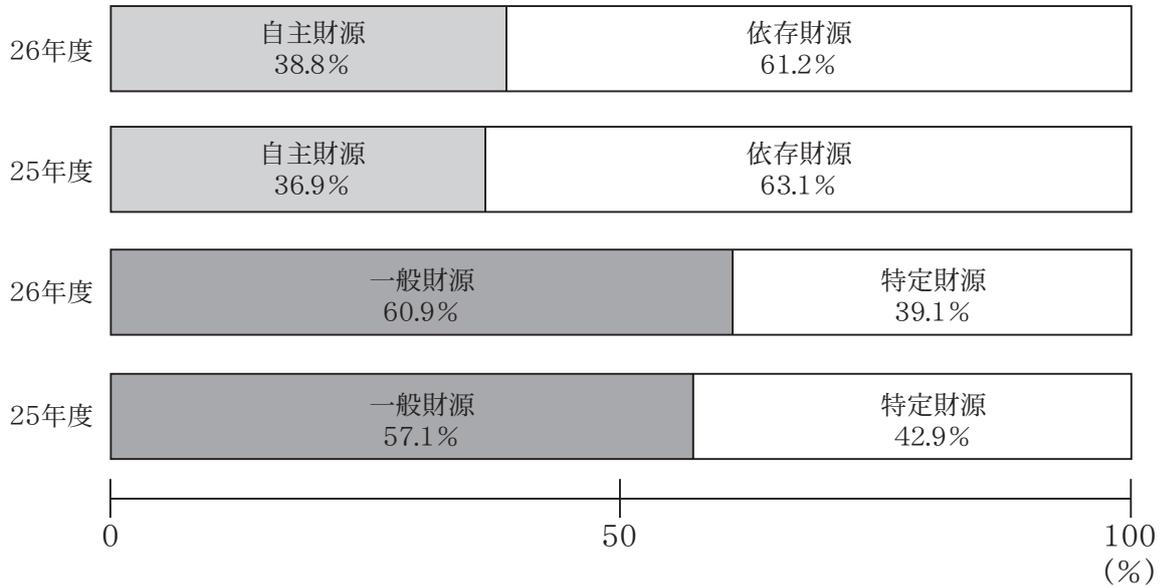
また、財源の区分として県が自由に使用できる県税、地方譲与税、地方交付税等の一般財源と、使途が特定される国庫支出金、県債（臨時財政対策債を除く。）、使用料及び手数料、分担金及び負担金等の特定財源とに分けると、第1図及び第2図のように、

**一般財源** 60.9% (前年度57.1%)

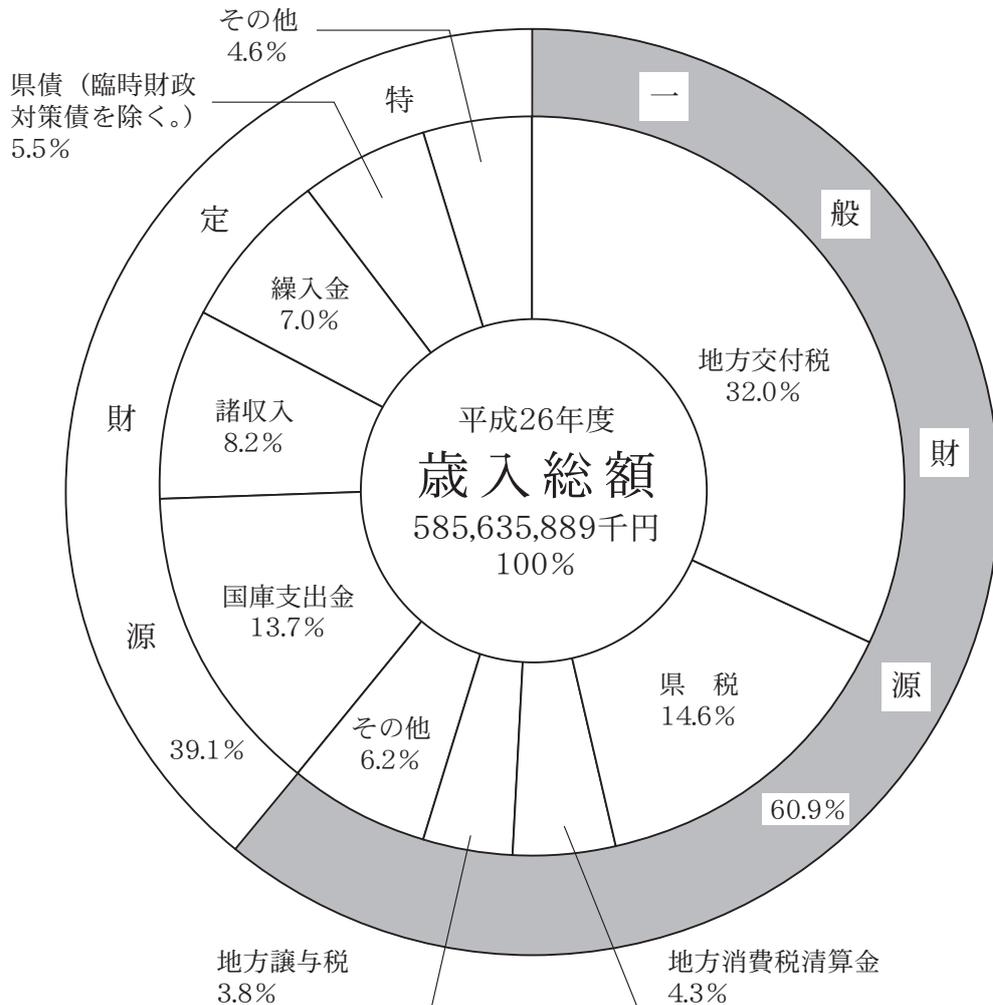
**特定財源** 39.1% (前年度42.9%)

となっています。

第1図 財源構成の比較



第2図 一般財源と特定財源の内訳



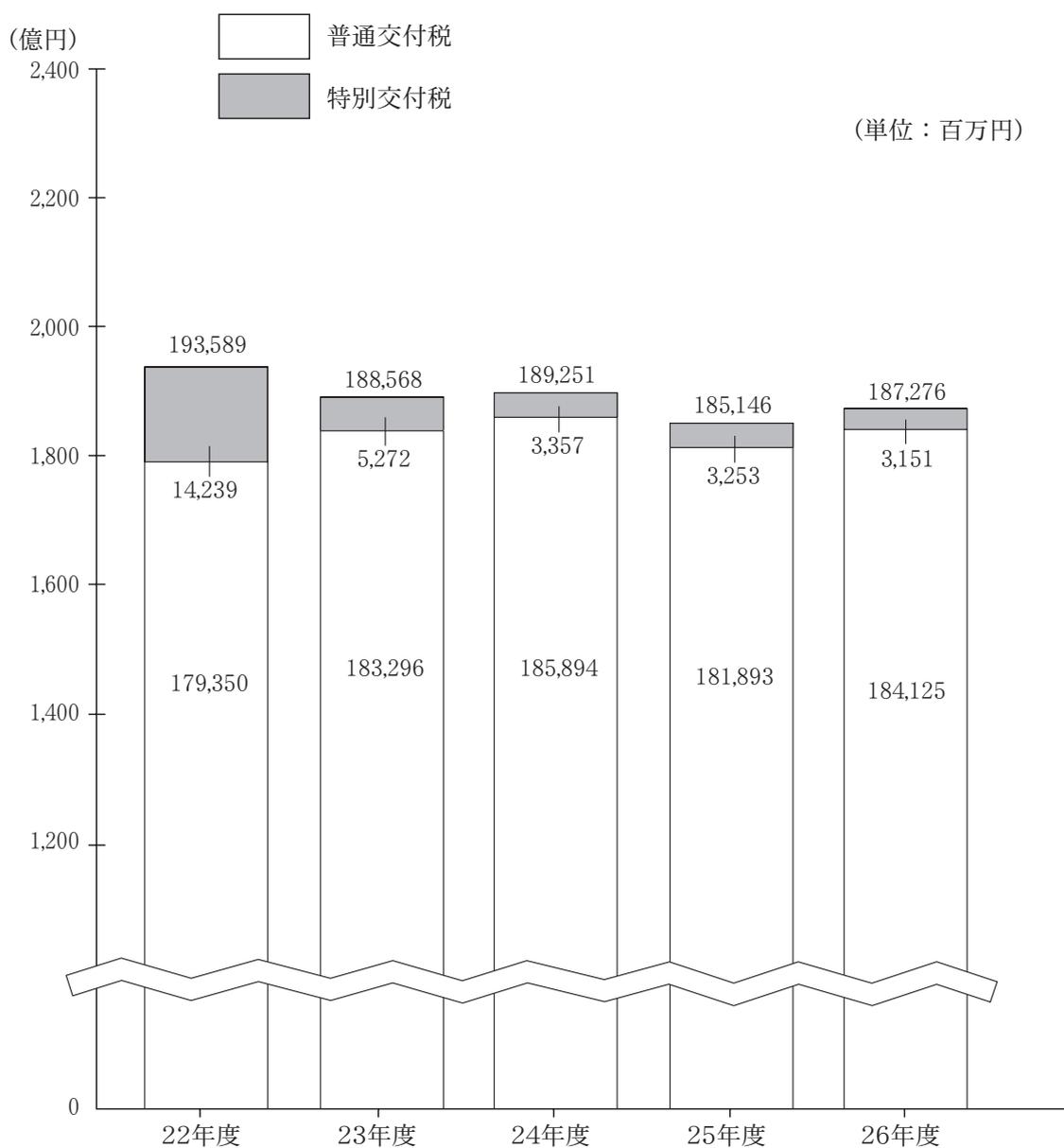
(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

### 3 地方交付税の状況

一般財源の中で一番大きなウエイトを占めている地方交付税の過去5か年の推移は、第3図のとおりです。

平成26年度の決算額は、1,872億7,586万8千円で、前年度に比べ、21億2,955万7千円、1.2%の増となっています。

第3図 地方交付税の推移



#### 4 県税の状況

平成26年度の県税収入は、855億3,136万8千円で、前年度に比べて26億794万5千円(3.1%)の増収となりました。

これは、企業の業績が好調に推移したことに伴い、法人事業税が増加したこと等によるものです。

税目別の収入状況内訳は第4表のとおりですが、構成比の大きい税目では、個人県民税(構成比32.9%)が対前年度比2.0%の増、法人事業税(同17.3%)が同14.6%の増、自動車税(同15.4%)が同1.4%の減、地方消費税(同11.8%)が同12.1%の増となっております。

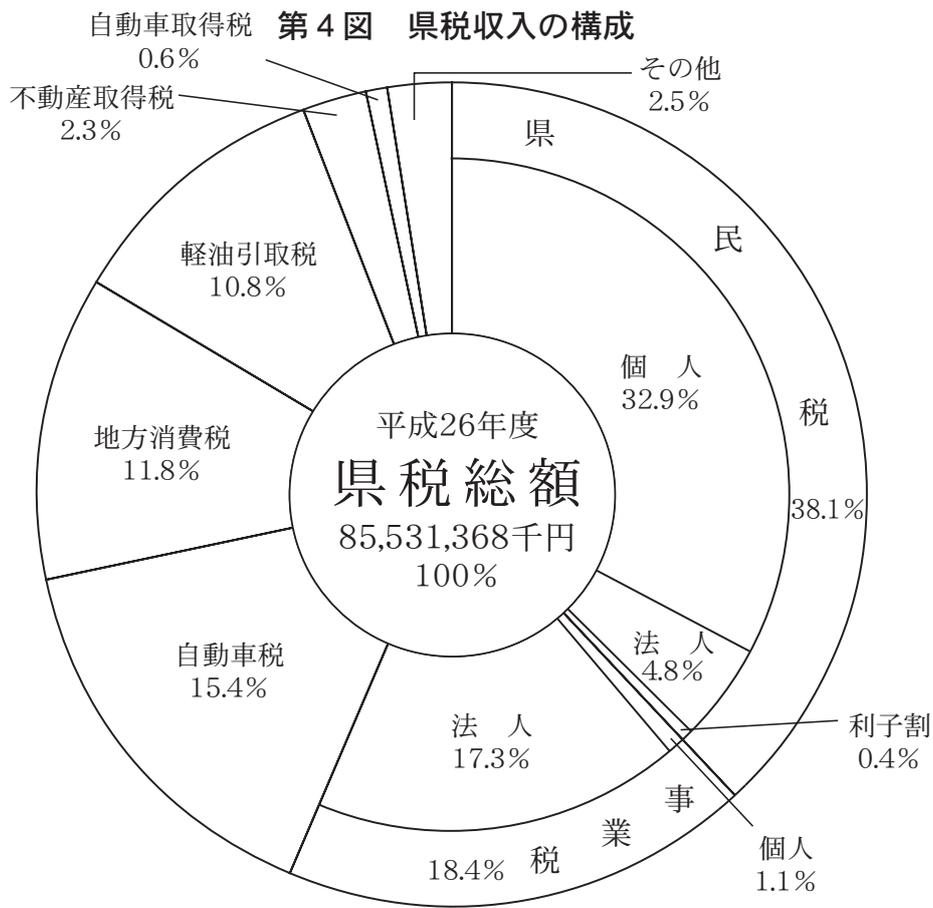
なお、税目別の構成、県税収入の推移については、第4図及び第5図のとおりです。

第4表 平成26年度県税収入状況

(単位：千円、%)

税目別	予算額 A	調定額 B	収入済額		収入割合		平成25年度 決算額 D	前年度比 C/D ×100
			C	構成比	C/A ×100	C/B ×100		
普通税	83,926,962	87,331,253	85,259,581	99.7	101.6	97.6	82,625,635	103.2
県民税	31,997,864	34,347,507	32,582,616	38.1	101.8	94.9	31,536,372	103.3
個人県民税	27,664,544	29,921,905	28,169,956	32.9	101.8	94.1	27,608,445	102.0
法人県民税	4,045,597	4,103,379	4,090,437	4.8	101.1	99.7	3,593,745	113.8
利子割県民税	287,723	322,223	322,223	0.4	112.0	100.0	334,182	96.4
事業税	15,529,639	15,818,876	15,772,469	18.4	101.6	99.7	13,816,436	114.2
個人事業税	941,651	983,062	952,967	1.1	101.2	96.9	887,196	107.4
法人事業税	14,587,988	14,835,814	14,819,502	17.3	101.6	99.9	12,929,240	114.6
地方消費税	9,717,414	10,099,705	10,099,705	11.8	103.9	100.0	9,006,117	112.1
不動産取得税	1,956,557	2,040,854	1,976,775	2.3	101.0	96.9	2,134,548	92.6
県たばこ税	1,372,881	1,365,337	1,365,337	1.6	99.5	100.0	1,515,373	90.1
ゴルフ場利用税	485,167	485,700	485,700	0.6	100.1	100.0	506,973	95.8
自動車取得税	533,606	544,662	544,662	0.6	102.1	100.0	1,215,280	44.8
軽油引取税	9,224,144	9,330,598	9,267,389	10.8	100.5	99.3	9,549,805	97.0
自動車税	13,103,152	13,291,346	13,158,331	15.4	100.4	99.0	13,338,008	98.6
鉦区税	6,538	6,668	6,597	0.0	100.9	98.9	6,723	98.1
旧法による税	0	0	0	0.0	—	—	0	—
目的税	263,038	271,787	271,787	0.3	103.3	100.0	297,787	91.3
狩猟税	47,250	47,349	47,349	0.1	100.2	100.0	49,562	95.5
産業廃棄物税	215,788	224,438	224,438	0.3	104.0	100.0	248,225	90.4
合計	84,190,000	87,603,040	85,531,368	100.0	101.6	97.6	82,923,423	103.1

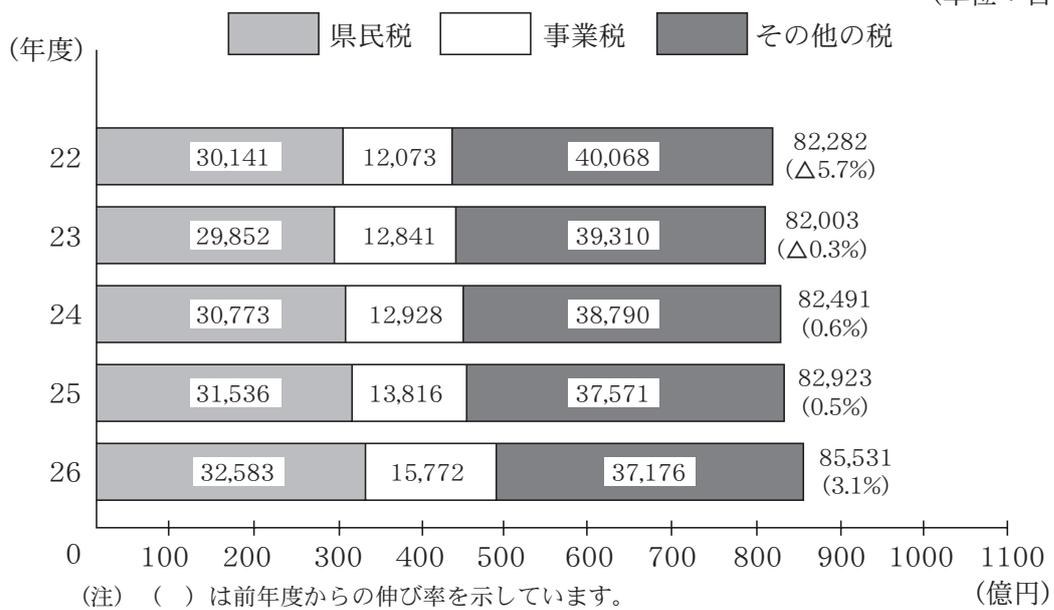
(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。



※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

### 第5図 県税収入の推移

(単位：百万円)



### 3 支出の状況

#### 1 全体の状況

平成26年度の歳出決算額は5,739億2,639万1千円で、前年度に比べ245億8,446万6千円、4.1%の減となっています。これは、総務費や土木費等の減によるものです。

なお、最終予算額に対する執行率は93.8%（前年度91.7%）となっています。

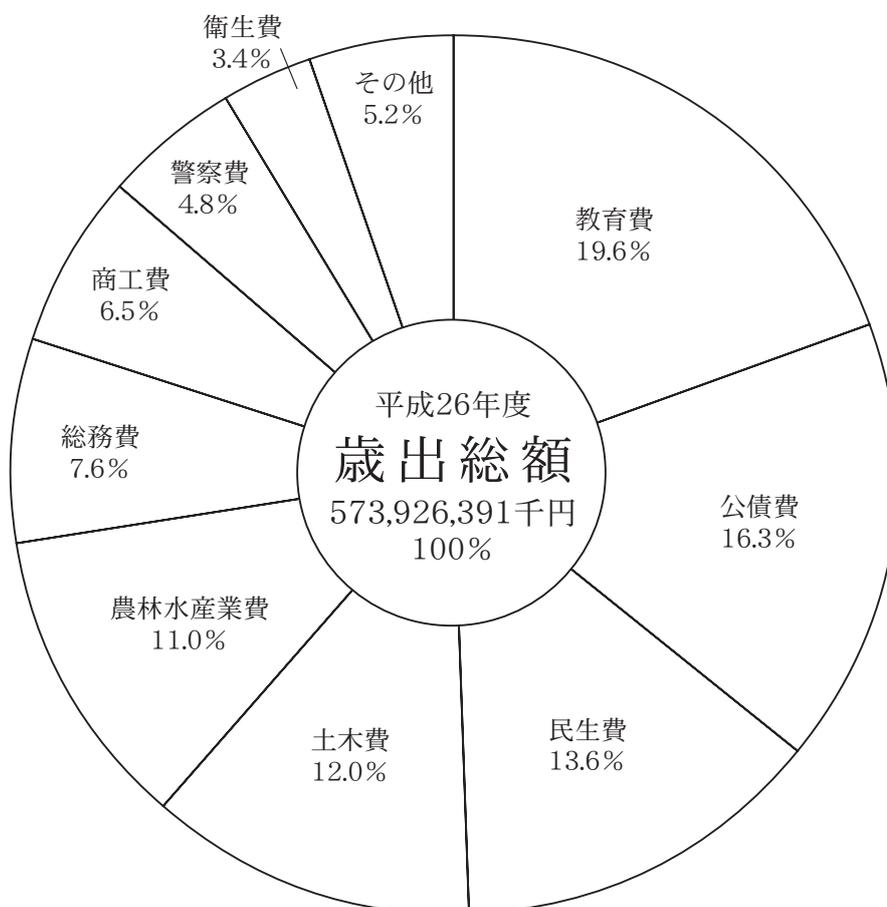
#### 2 目的別（款別）支出状況

支出の状況を目的別（款別）にみると、第6図及び第5表のとおりです。この中で、決算額に占める割合の大きなものは、

- ・教育費 19.6%（前年度18.1%）
- ・公債費 16.3%（前年度15.9%）
- ・民生費 13.6%（前年度12.7%）
- ・土木費 12.0%（前年度12.1%）

などです。

第6図 目的別歳出決算額の状況



(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第5表 平成26年度一般会計歳出予算額と決算額

(単位：千円、%)

款 別	当初予算額 A	補正予算額 B	最終予算額 C (A + B)	決算額 D		27年度への 繰越額 E	予算残額 (不用額) C - (D + E)	執行率 D / C × 100
					構成比			
議 会 費	1,092,449	△ 10,604	1,081,845	1,073,222	0.2	0	8,623	99.2
総 務 費	30,319,206 (61,750)	15,276,074 (30,178)	45,687,208	43,625,517	7.6	929,254	1,132,437	95.5
民 生 費	81,218,108 (1,092,661)	△ 1,937,712 (864)	80,373,921	77,962,401	13.6	1,506,605	904,915	97.0
衛 生 費	18,606,996 (344,383)	783,072 (1,620)	19,736,071	19,386,337	3.4	15,102	334,632	98.2
労 働 費	3,070,871	△ 287,580	2,783,291	2,585,439	0.5	68,790	129,062	92.9
農 林 水 産 業 費	57,797,563 (18,654,226)	△ 794,705 (1,665)	75,658,749	63,290,513	11.0	9,958,663	2,409,573	83.7
商 工 費	41,143,111 (125,339)	△ 1,958,898	39,309,552	37,350,563	6.5	1,876,144	82,845	95.0
土 木 費	61,935,965 (25,945,940)	△ 3,160,306 (30,254)	84,751,853	69,004,350	12.0	15,519,568	227,935	81.4
警 察 費	27,863,799	△ 317,030 (172)	27,546,941	27,294,057	4.8	12,364	240,520	99.1
教 育 費	116,660,982	△ 3,258,119 (3,510)	113,406,373	112,725,093	19.6	98,169	583,111	99.4
災害復旧費	15,375,120 (402,948)	△ 12,117,049	3,661,019	1,928,364	0.3	1,408,674	323,981	52.7
公 債 費	94,837,973	△ 1,201,236	93,636,737	93,581,915	16.3	0	54,822	99.9
諸 支 出 金	23,289,857	836,238	24,126,095	24,118,619	4.2	0	7,476	100.0
予 備 費	100,000	0 (△ 68,263)	31,737	0	0.0	0	31,737	0.0
歳 出 合 計	573,312,000 (46,627,247)	△ 8,147,855 (0)	611,791,392 (565,164,145)	573,926,391	100.0	31,393,333	6,471,668	93.8

- (注) 1 当初予算額欄の( )は、前年度からの繰越明許費及び事故繰越による繰越額で外数です。  
 2 補正予算額欄の( )は、予備費支出及び流用増減額で外数です。  
 3 最終予算額欄の〔 〕は、前年度からの繰越額を除いた額です。  
 4 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

次に、支出の状況を款別に前年度決算額と対比すると第6表のとおりです。この中で伸び率が大きいものは災害復旧費（伸び率38.0%）、次いで諸支出金（伸び率14.8%）の順になっています。

また、減少率で見ると労働費（伸び率△49.0%）、総務費（伸び率△34.5%）の順になっています。

第6表 一般会計歳出款別決算額の前年度対比

(単位：千円、%)

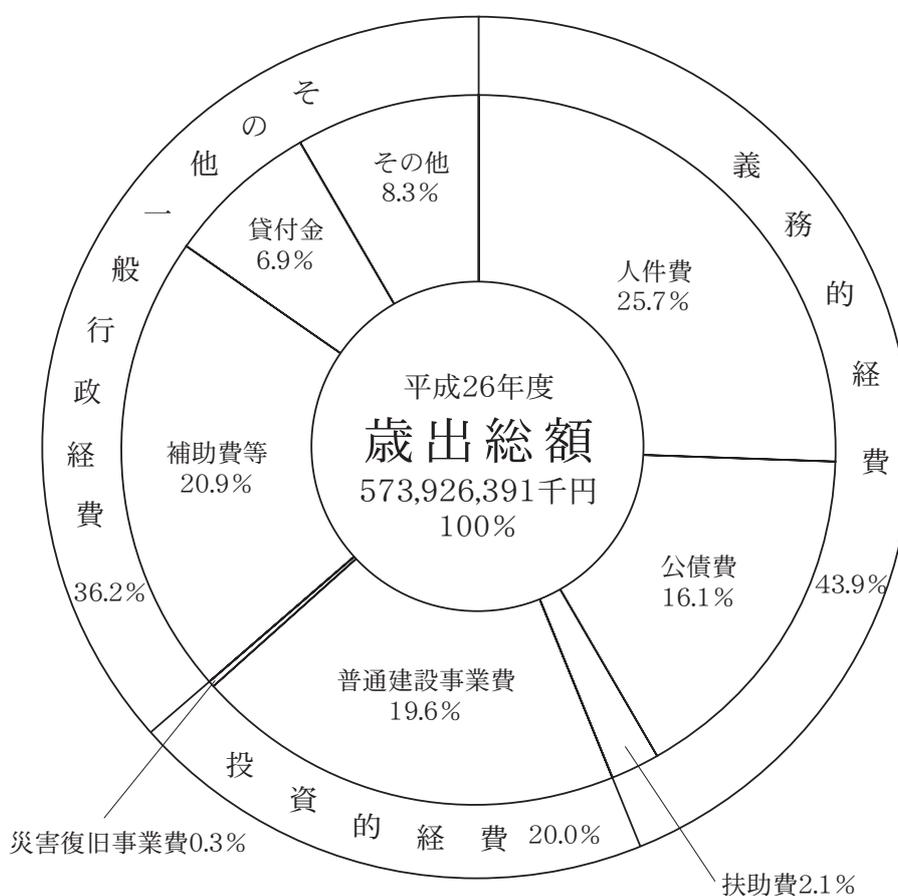
款 別	平成26年度		平成25年度		比較		
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増減額 C(A-B)	構成比の 増 減	伸び率 C/B×100
議 会 費	1,073,222	0.2	1,065,113	0.2	8,109	0.0	0.8
総 務 費	43,625,517	7.6	66,587,908	11.1	△ 22,962,391	△ 3.5	△ 34.5
民 生 費	77,962,401	13.6	76,052,413	12.7	1,909,988	0.9	2.5
衛 生 費	19,386,337	3.4	18,115,910	3.0	1,270,427	0.4	7.0
労 働 費	2,585,439	0.5	5,066,487	0.8	△ 2,481,048	△ 0.3	△ 49.0
農林水産業費	63,290,513	11.0	66,680,686	11.1	△ 3,390,173	△ 0.1	△ 5.1
商 工 費	37,350,563	6.5	40,317,131	6.7	△ 2,966,568	△ 0.2	△ 7.4
土 木 費	69,004,350	12.0	72,693,461	12.1	△ 3,689,111	△ 0.1	△ 5.1
警 察 費	27,294,057	4.8	26,259,456	4.4	1,034,601	0.4	3.9
教 育 費	112,725,093	19.6	108,308,407	18.1	4,416,686	1.5	4.1
災 害 復 旧 費	1,928,364	0.3	1,397,217	0.2	531,147	0.1	38.0
公 債 費	93,581,915	16.3	94,964,552	15.9	△ 1,382,637	0.4	△ 1.5
諸 支 出 金	24,118,619	4.2	21,002,117	3.5	3,116,502	0.7	14.8
歳 出 合 計	573,926,391	100.0	598,510,857	100.0	△ 24,584,466	0.0	△ 4.1

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

### 3 性質別支出状況

次に、性質別の支出状況をみると、第7図及び第7表のとおり、人件費等の義務的経費が43.9%（前年度41.7%）を占め、次いで補助費等のその他一般行政経費が36.2%（前年度39.3%）、普通建設事業費等の投資的経費が20.0%（前年度19.0%）となっています。

第7図 性質別歳出決算額の状況



(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第7表 一般会計歳出性質別決算額の前年度対比

(単位：千円、%)

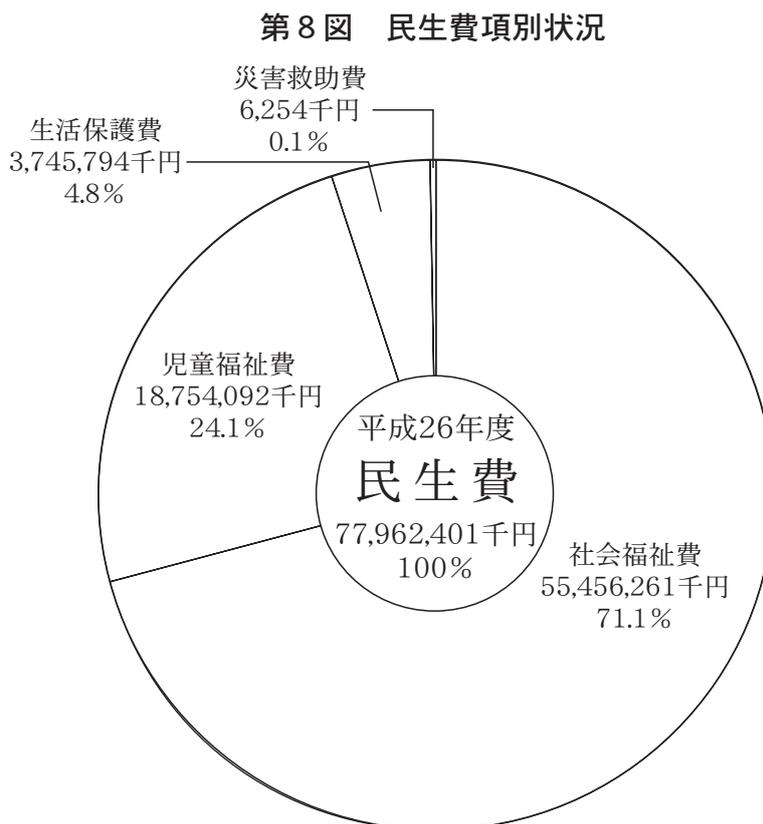
性質別	平成26年度		平成25年度		比較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 C(A-B)	伸び率 C/B×100
義務的経費	251,826,259	43.9	249,585,705	41.7	2,240,554	0.9
人件費	147,579,207	25.7	144,020,301	24.1	3,558,906	2.5
扶助費	12,128,597	2.1	11,936,172	2.0	192,425	1.6
公債費	92,118,455	16.1	93,629,232	15.6	△ 1,510,777	△ 1.6
投資的経費	114,500,720	20.0	113,618,037	19.0	882,683	0.8
普通建設事業費	112,572,356	19.6	112,220,820	18.8	351,536	0.3
災害復旧事業費	1,928,364	0.3	1,397,217	0.2	531,147	38.0
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他一般行政経費	207,599,412	36.2	235,307,115	39.3	△ 27,707,703	△ 11.8
物件費	16,019,614	2.8	15,759,485	2.6	260,129	1.7
維持補修費	5,947,921	1.0	3,927,642	0.7	2,020,279	51.4
補助費等	120,167,352	20.9	118,225,856	19.8	1,941,496	1.6
積立金	23,049,502	4.0	52,586,622	8.8	△ 29,537,120	△ 56.2
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
貸付金	39,649,147	6.9	41,590,686	6.9	△ 1,941,539	△ 4.7
繰出金	2,765,876	0.5	3,216,824	0.5	△ 450,948	△ 14.0
歳出合計	573,926,391	100.0	598,510,857	100.0	△ 24,584,466	△ 4.1

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

#### 4 費用ごとの支出状況

##### (1) 民生費

健康で生きがいのある暮らしと活力にみちた福祉社会の実現のために要した経費



**第8表 過去3か年の決算状況 (民生費)**

(単位：千円、%)

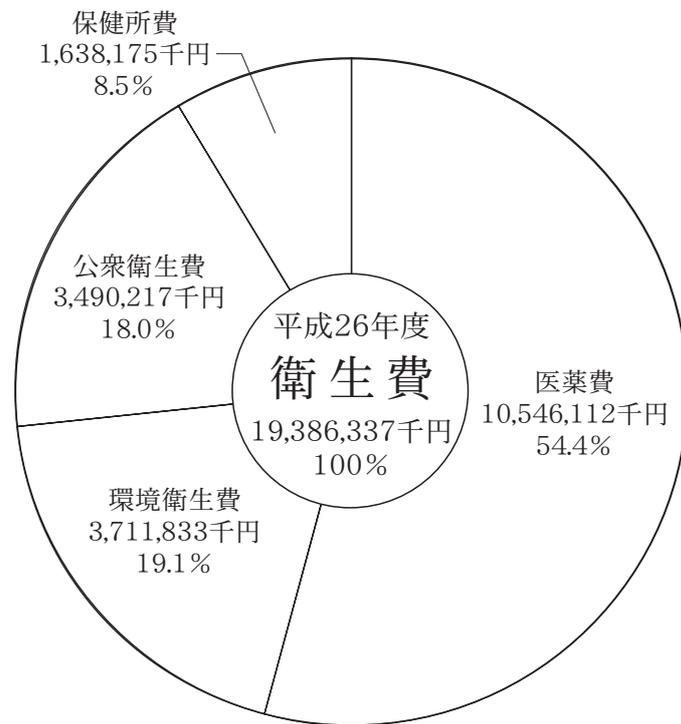
年度 項等	平成26年度			平成25年度			平成24年度		
	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率
社会福祉費	55,456,261	71.1	1.8	54,468,650	71.6	△0.4	54,663,516	70.9	3.7
児童福祉費	18,754,092	24.1	5.8	17,731,314	23.3	△4.7	18,606,933	24.1	△5.7
生活保護費	3,745,794	4.8	△1.9	3,818,720	5.0	0.4	3,802,461	4.9	△1.9
災害救助費	6,254	0.1	△81.5	33,729	0.1	△6.1	35,930	0.1	△50.7
計	77,962,401	100.0	2.5	76,052,413	100.0	△1.4	77,108,841	100.0	1.0
全体決算額に おける構成比	13.6%			12.7%			13.7%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(2) 衛生費

健康社会づくりの推進、人と自然の共生する環境づくりの推進などに要した経費

第9図 衛生費項別状況



第9表 過去3か年の決算状況 (衛生費)

(単位：千円、%)

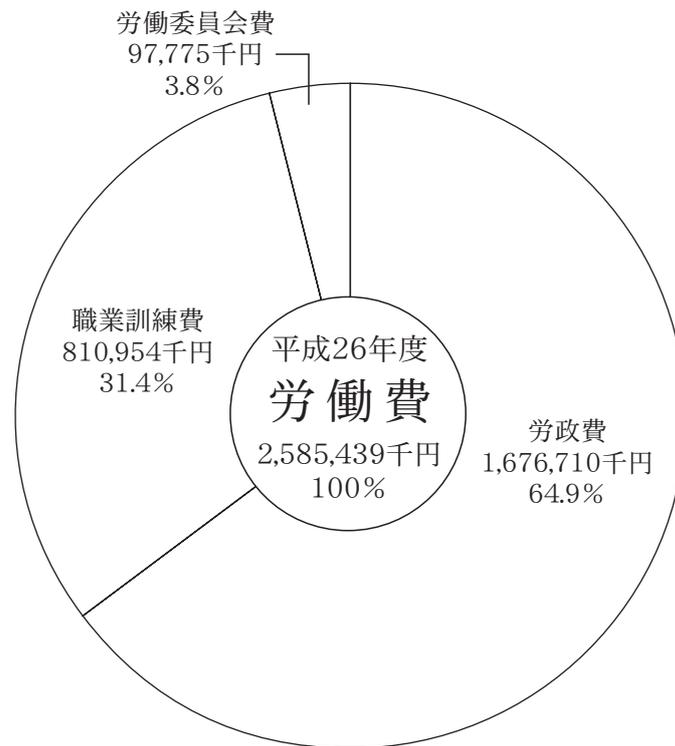
年度	平成26年度			平成25年度			平成24年度		
	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率
公衆衛生費	3,490,217	18.0	△11.3	3,934,853	21.7	△12.9	4,518,370	24.0	△6.4
環境衛生費	3,711,833	19.1	△6.2	3,958,926	21.9	△10.5	4,424,009	23.5	17.6
保健所費	1,638,175	8.5	△2.7	1,684,225	9.3	0.2	1,681,526	8.9	△10.5
医薬費	10,546,112	54.4	23.5	8,537,906	47.1	4.4	8,176,917	43.5	△43.2
計	19,386,337	100.0	7.0	18,115,910	100.0	△3.6	18,800,822	100.0	△24.4
全体決算額における構成比	3.4%			3.0%			3.3%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(3) 労働費

雇用と労働環境の充実に要した経費

第10図 労働費項別状況



第10表 過去3か年の決算状況 (労働費)

(単位：千円、%)

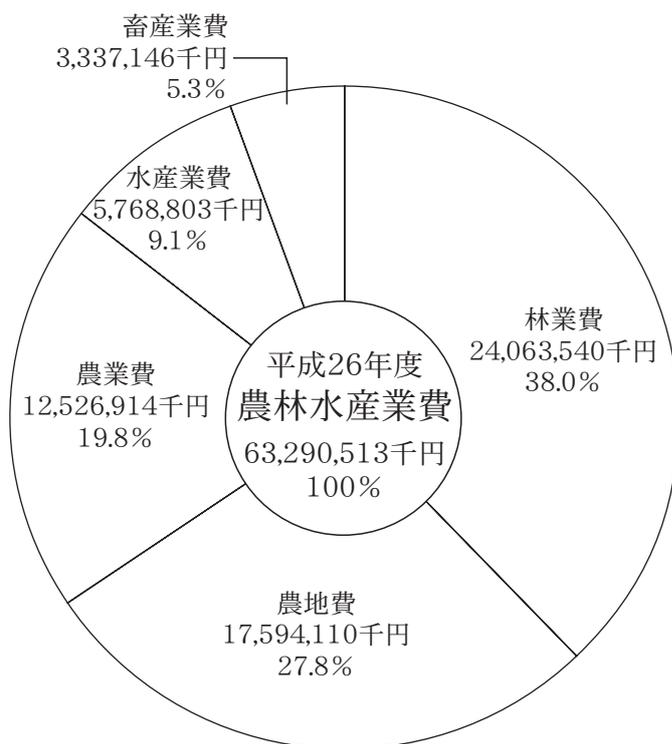
年度 項等	平成26年度			平成25年度			平成24年度		
	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率
労 政 費	1,676,710	64.9	△59.7	4,164,270	82.2	△15.7	4,938,007	83.4	△29.2
職 業 訓 練 費	810,954	31.4	1.7	797,493	15.7	△8.8	874,503	14.8	△2.5
失 業 対 策 費	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
労働委員会費	97,775	3.8	△6.6	104,723	2.1	△3.2	108,148	1.8	△5.2
計	2,585,439	100.0	△49.0	5,066,487	100.0	△14.4	5,920,658	100.0	△25.9
全体決算額に おける構成比	0.5%			0.8%			1.0%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(4) 農林水産業費

農業の振興と活力ある農村づくりに要した経費  
 林業の振興と森林機能の拡充に要した経費  
 効率的な水産業の展開に要した経費

第11図 農林水産業費項別状況



第11表 過去3か年の決算状況 (農林水産業費)

(単位：千円、%)

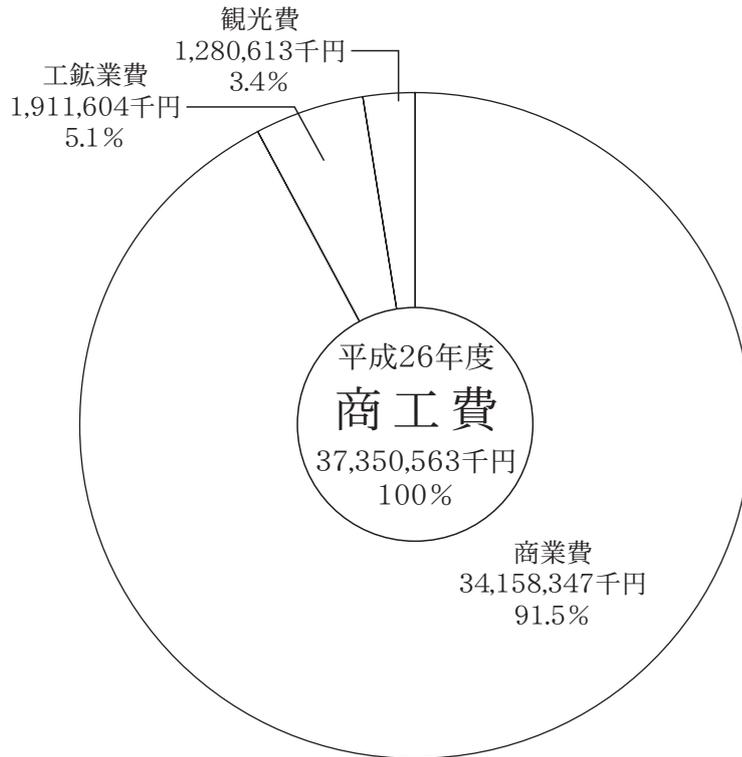
年度	平成26年度			平成25年度			平成24年度		
	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率
農業費	12,526,914	19.8	18.5	10,567,101	15.8	16.2	9,090,303	17.0	△18.4
畜産業費	3,337,146	5.3	△25.9	4,502,760	6.8	52.6	2,950,143	5.5	△50.0
農地費	17,594,110	27.8	△7.3	18,984,407	28.5	35.5	14,010,558	26.2	△21.0
林業費	24,063,540	38.0	△8.8	26,373,206	39.6	14.9	22,955,169	42.9	△10.4
水産業費	5,768,803	9.1	△7.7	6,253,211	9.4	38.5	4,515,075	8.4	△0.3
計	63,290,513	100.0	△5.1	66,680,686	100.0	24.6	53,521,249	100.0	△17.6
全体決算額における構成比	11.0%			11.1%			9.5%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(5) 商工費

工業と商業・サービス業の振興に要した経費  
 観光の振興に要した経費  
 流通対策の充実に要した経費

第12図 商工費項別状況



第12表 過去3か年の決算状況 (商工費)

(単位：千円、%)

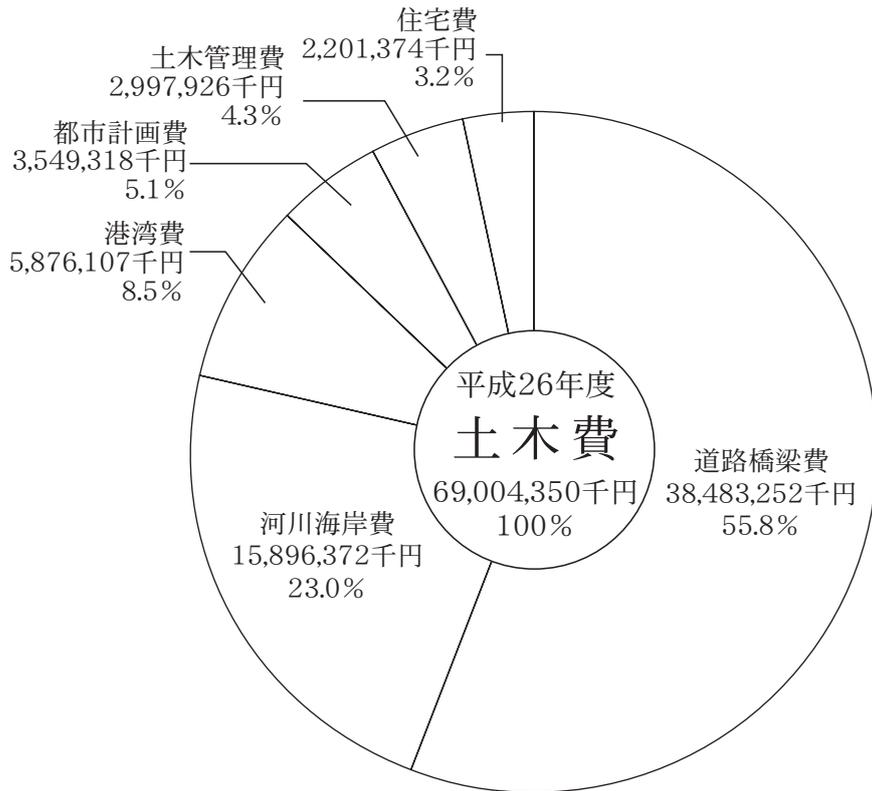
年度 項等	平成26年度			平成25年度			平成24年度		
	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率
商業費	34,158,347	91.5	△8.3	37,260,416	92.4	2.0	36,545,633	93.8	△0.2
工鉱業費	1,911,604	5.1	△6.4	2,041,766	5.1	32.2	1,544,997	4.0	△74.2
観光費	1,280,613	3.4	26.2	1,014,949	2.5	16.7	869,378	2.2	△14.3
計	37,350,563	100.0	△7.4	40,317,131	100.0	3.5	38,960,008	100.0	△10.7
全体決算額における構成比	6.5%			6.7%			6.9%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(6) 土木費

総合交通網の整備、県土の保全、快適な生活環境の整備を図るために要した経費

第13図 土木費項別状況



第13表 過去3か年の決算状況 (土木費)

(単位：千円、%)

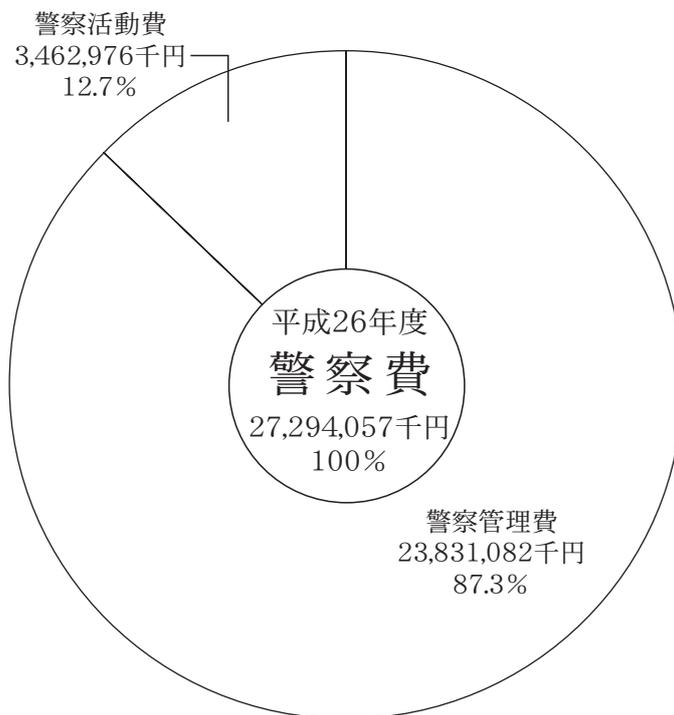
年度	平成26年度			平成25年度			平成24年度		
	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率
土木管理費	2,997,926	4.3	4.8	2,860,017	3.9	△8.0	3,110,369	4.6	△4.7
道路橋梁費	38,483,252	55.8	△1.8	39,199,869	53.9	9.4	35,834,428	53.1	△7.6
河川海岸費	15,896,372	23.0	△17.2	19,198,820	26.4	16.4	16,491,419	24.5	△3.0
港湾費	5,876,107	8.5	△7.7	6,364,271	8.8	△10.6	7,117,396	10.6	67.3
都市計画費	3,549,318	5.1	46.1	2,429,496	3.3	△11.2	2,735,097	4.1	△14.7
住宅費	2,201,374	3.2	△16.6	2,640,987	3.6	22.4	2,157,821	3.2	△5.1
計	69,004,350	100.0	△5.1	72,693,461	100.0	7.8	67,446,530	100.0	△1.9
全体決算額における構成比	12.0%			12.1%			12.0%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(7) 警察費

県民の安全で平穏な日常生活を確保するための警察活動に要した経費

第14図 警察費項別状況



第14表 過去3か年の決算状況（警察費）

(単位：千円、%)

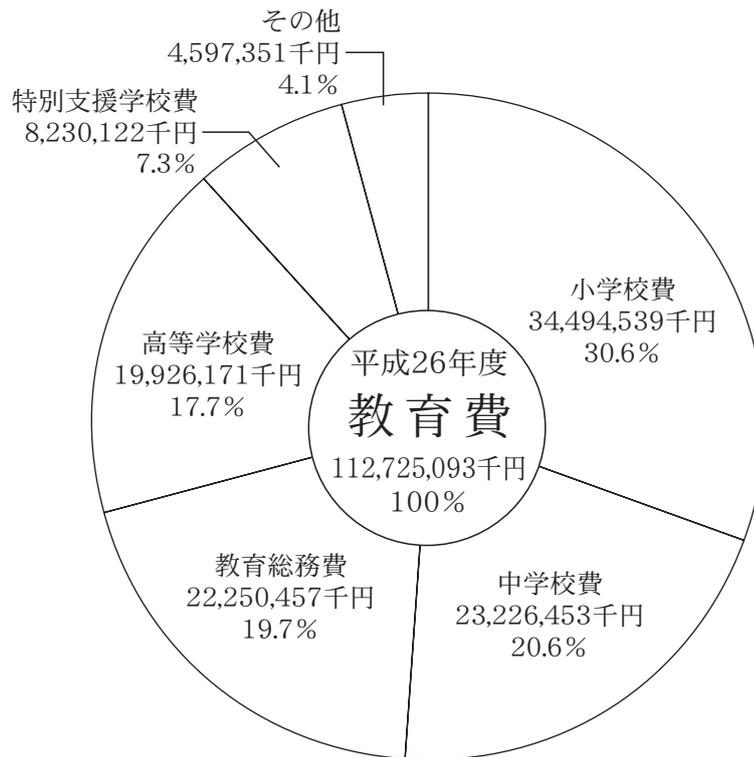
年度 項等	平成26年度			平成25年度			平成24年度		
	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率
警察管理費	23,831,082	87.3	3.2	23,082,431	87.9	△6.5	24,675,423	89.3	0.6
警察活動費	3,462,976	12.7	9.0	3,177,025	12.1	7.6	2,953,561	10.7	3.1
計	27,294,057	100.0	3.9	26,259,456	100.0	△5.0	27,628,984	100.0	0.9
全体決算額における構成比	4.8%			4.4%			4.9%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(8) 教育費

生涯学習の基盤整備、教育の充実、ふるさと文化の高揚、生涯スポーツの推進に要した経費

第15図 教育費項別状況



第15表 過去3か年の決算状況 (教育費)

(単位：千円、%)

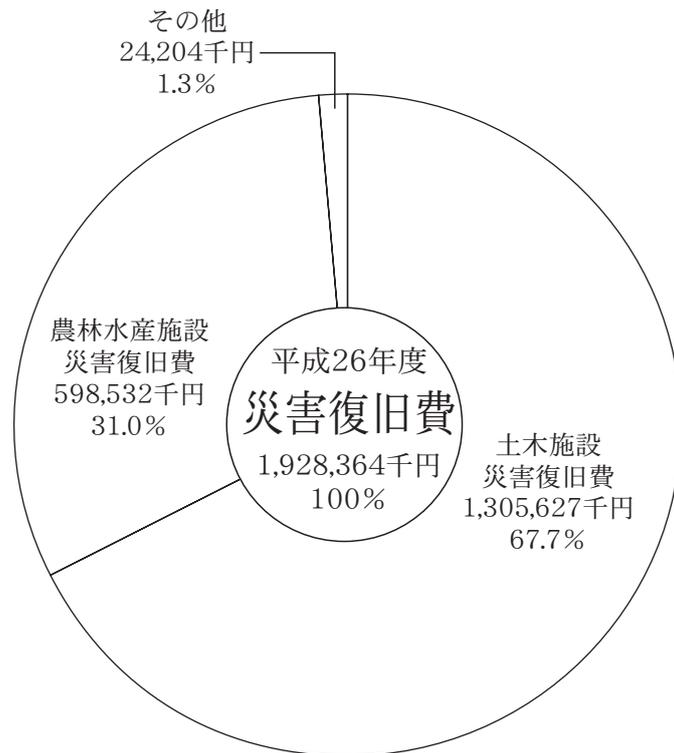
年度	平成26年度			平成25年度			平成24年度		
	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率
教育総務費	22,250,457	19.7	7.6	20,686,590	19.1	△5.9	21,981,170	19.3	△10.4
小学校費	34,494,539	30.6	2.5	33,645,399	31.1	△4.3	35,174,172	30.9	△2.2
中学校費	23,226,453	20.6	2.9	22,562,969	20.8	△3.9	23,472,118	20.6	△1.1
高等学校費	19,926,171	17.7	3.6	19,229,297	17.8	△4.8	20,202,827	17.7	△1.9
特別支援学校費	8,230,122	7.3	4.6	7,865,160	7.3	△1.3	7,970,369	7.0	△2.1
社会教育費	2,030,309	1.8	1.0	2,010,682	1.9	△5.4	2,125,549	1.9	△2.5
保健体育費	1,657,838	1.5	16.2	1,426,810	1.3	△31.5	2,083,377	1.8	39.8
大学費	909,204	0.8	3.1	881,500	0.8	4.9	840,195	0.7	△1.6
計	112,725,093	100.0	4.1	108,308,407	100.0	△4.9	113,849,776	100.0	△3.1
全体決算額における構成比	19.6%			18.1%			20.2%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(9) 災害復旧費

台風、豪雨などにより被害を受けた公共施設を復旧するために要した経費

第16図 災害復旧費項別状況



第16表 過去3か年の決算状況（災害復旧費）

(単位：千円、%)

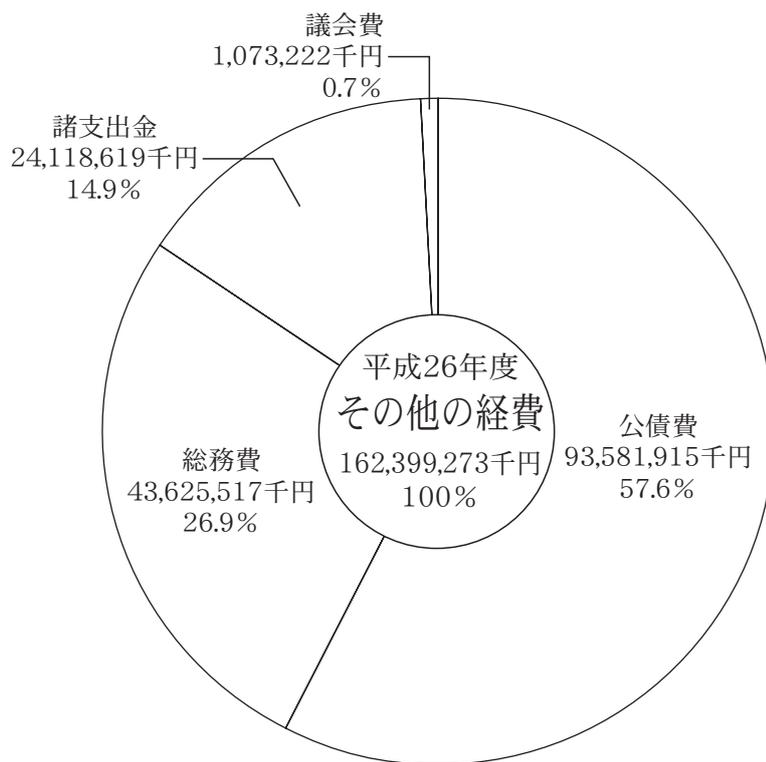
年度 項等	平成26年度			平成25年度			平成24年度		
	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率
農林水産施設 災害復旧費	598,532	31.0	36.8	437,677	31.3	△59.0	1,067,142	38.6	△35.9
土木施設 災害復旧費	1,305,627	67.7	43.2	911,500	65.2	△45.2	1,662,198	60.1	△20.3
文教施設 災害復旧費	1,432	0.1	△85.7	10,000	0.7	△46.2	18,576	0.7	178.0
県有施設 災害復旧費	22,772	1.2	△40.1	38,040	2.7	112.0	17,944	0.6	△33.2
計	1,928,364	100.0	38.0	1,397,217	100.0	△49.5	2,765,860	100.0	△26.9
全体決算額に おける構成比	0.3%			0.2%			0.5%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(10) その他の経費

定例県議会及び臨時県議会等の議会運営に要した経費  
 総合政策・総務関係部において要した経費  
 県債の元金の償還及び利子の支払いに要した経費  
 市町村に交付した利子割交付金等に要した経費

第17図 その他の経費款別状況



第17表 過去3か年の決算状況 (その他の経費)

(単位：千円、%)

年度	平成26年度			平成25年度			平成24年度		
	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率
議会費	1,073,222	0.7	0.8	1,065,113	0.6	△2.7	1,095,206	0.7	△6.9
総務費	43,625,517	26.9	△34.5	66,587,908	36.3	91.0	34,856,591	22.0	△18.1
公債費	93,581,915	57.6	△1.5	94,964,552	51.7	△6.0	100,976,195	63.9	4.6
諸支出金	24,118,619	14.9	14.8	21,002,117	11.4	△0.9	21,183,341	13.4	△2.4
計	162,399,273	100.0	△11.6	183,619,690	100.0	16.1	158,111,333	100.0	△2.4
全体決算額における構成比	28.3%			30.7%			28.0%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

## 第2 平成26年度特別会計及び公営企業会計の決算について

県の会計には、一般会計のほかに、特定の事業についての収支状況を明確にするため、特別会計及び公営企業会計があります。

平成26年度は、15の特別会計と4つの公営企業会計で事業を執行しました。

この特別会計及び公営企業会計で行う事業は、いずれも事業自体の収入又はそれ以外の特定収入を財源として運営されているもので、県の条例や地方公営企業法等の法律に基づいて設置され、一般会計と区分して経理されていますが、これらの事業は、一般会計で行う各種の事業、又は施策とあいまって県勢の発展と県民福祉の向上が図られるよう推進されるものです。

第18表 平成26年度特別会計の決算状況

(単位：千円、%)

特別会計名	最終予算額 A	歳入調定額	決算額		対予算の割合	
			歳入 B	歳出 C	歳入 B/A×100	歳出 C/A×100
開発事業特別資金	30,747	19,171	19,171	19,171	62.4	62.4
公債管理	110,499,245	110,498,424	110,498,424	110,498,424	100.0	100.0
母子寡婦福祉資金	384,870	581,197	403,907	124,328	104.9	32.3
山林基本財産	107,914	132,977	132,977	92,792	123.2	86.0
拡大造林事業	215,491	217,317	217,317	188,054	100.8	87.3
林業改善資金	257,295	689,577	675,952	80,331	262.7	31.2
小規模企業者等 設備導入資金	517,155	843,442	718,754	516,427	139.0	99.9
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	26,178	26,194	26,194	25,873	100.1	98.8
県営国民宿舎	373,970	372,520	372,520	371,934	99.6	99.5
就農支援資金	177,197	292,484	292,484	109,634	165.1	61.9
沿岸漁業改善資金	158,708	158,448	158,448	41,723	99.8	26.3
公共用地取得事業	94,110	94,110	94,110	50,082	100.0	53.2
港湾整備事業	2,532,331	2,425,259	2,424,552	2,310,948	95.7	91.3
県立学校実習事業	202,137	238,345	238,345	176,509	117.9	87.3
育英資金	1,661,355	2,328,551	2,000,803	1,271,532	120.4	76.5
合 計	117,238,703	118,918,017	118,273,958	115,877,761	100.9	98.8

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第19表 前年度特別会計決算額との比較

(単位：千円、%)

特別会計名	歳入決算額			歳出決算額		
	平成26年度 A	平成25年度 B	対前年度比 A/B×100	平成26年度 C	平成25年度 D	対前年度比 C/D×100
開発事業特別資金	19,171	85,967	22.3	19,171	85,956	22.3
公債管理	110,498,424	108,352,922	102.0	110,498,424	108,352,922	102.0
母子寡婦福祉資金	403,907	383,917	105.2	124,328	137,473	90.4
山林基本財産	132,977	140,928	94.4	92,792	98,272	94.4
拡大造林事業	217,317	181,504	119.7	188,054	156,269	120.3
林業改善資金	675,952	564,344	119.8	80,331	94,765	84.8
小規模企業者等 設備導入資金	718,754	1,585,156	45.3	516,427	1,172,929	44.0
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	26,194	1,131	2,316.0	25,873	1,115	2,320.4
県営国民宿舎	372,520	324,915	114.7	371,934	324,253	114.7
就農支援資金	292,484	276,219	105.9	109,634	122,424	89.6
沿岸漁業改善資金	158,448	157,633	100.5	41,723	47,998	86.9
公共用地取得事業	94,110	144,780	65.0	50,082	144,170	34.7
港湾整備事業	2,424,552	1,671,012	145.1	2,310,948	1,607,712	143.7
県立学校実習事業	238,345	229,541	103.8	176,509	172,060	102.6
育英資金	2,000,803	2,132,784	93.8	1,271,532	1,328,550	95.7
合計	118,273,958	116,232,753	101.8	115,877,761	113,846,867	101.8

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

## 平成26年度 宮崎県電気事業会計損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(費 用 の 部)		(収 益 の 部)	
1 営業費用	3,545,461	1 営業収益	4,154,874
(1) 水力発電費	3,011,161	(1) 電力料	4,107,034
(2) 送電費	112,426	(2) 営業雑収益	47,840
(3) 一般管理費	421,874		
2 附帯事業費用	15,504	2 附帯事業収益	8,456
(1) 小水力発電費	6,655	(1) 電力料	8,454
(2) 太陽光発電費	8,849	(2) 附帯事業雑収益	2
3 財務費用	138,328	3 財務収益	200,762
(1) 支払利息	138,328	(1) 受取配当金	844
		(2) 受取利息	131,219
		(3) 基金収益	68,699
4 営業外費用	21,860	4 営業外収益	78,710
(1) 固定資産売却損	41	(1) 固定資産売却益	1,694
(2) 雑損失	21,819	(2) 長期前受金戻入	57,311
		(3) 営業外雑収益	19,705
5 特別損失	62,003	5 特別利益	683,857
当年度純利益	1,343,503		
<b>合 計</b>	<b>5,126,659</b>	<b>合 計</b>	<b>5,126,659</b>

科 目	金 額
当年度純利益	1,343,503
その他未処分利益剰余金変動額	547,999
当年度未処分利益剰余金	1,891,502

平成26年度 宮崎県電気事業会計貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
1 固定資産	34,110,908	3 固定負債	4,542,691
(1) 電気事業固定資産	18,569,644	(1) 建設改良企業債	3,119,781
イ 水力発電設備	16,390,304	(2) 引 当 金	1,400,407
ロ 送電設備	794,041	イ 退職給付引当金	581,145
ハ 業務設備	1,385,299	ロ 特別修繕引当金	819,262
(2) 附帯事業固定資産	207,810	(3) 雑固定負債	22,503
イ 小水力発電設備	95,262	4 流動負債	4,910,341
ロ 太陽光発電設備	112,548	(1) 建設改良企業債	577,327
(3) 事業外固定資産	167,035	(2) 引 当 金	62,002
(4) 固定資産仮勘定	217,145	イ 賞与引当金	52,744
(5) 投資その他の資産	14,949,274	ロ 法定厚生費引当金	9,258
イ 長期投資	10,907,674	(3) 未 払 金	1,478,701
ロ 基 金	4,041,407	(4) 未 払 費 用	417,576
ハ その他資産	193	(5) 預 り 金	24,735
2 流動資産	20,218,266	(6) 雑流動負債	2,350,000
(1) 現金及び預金	1,651,139	5 繰延収益	1,056,522
(2) 未 収 金	419,638	(1) 長期前受金	2,043,746
(3) 貯 蔵 品	2,118	イ 補 助 金	2,043,746
(4) 短期投資	18,145,371	(2) 長期前受金収益化累計額	△987,224
		イ 補 助 金	△987,224
		(資 本 の 部)	
		6 資本金	26,403,112
		(1) 資 本 金	26,403,112
		イ 固有資本金	265
		ロ 繰入資本金	34,388
		ハ 組入資本金	26,368,459
		7 剰余金	13,225,857
		(1) 資本剰余金	321,823
		イ 受贈財産評価額	260
		ロ 補 助 金	23,166
		ハ 雑資本剰余金	298,397
		(2) 利益剰余金	12,904,034
		イ 減債積立金	2,491,000
		ロ 利益積立金	150,000
		ハ 地方振興積立金	3,467,496
		ニ 建設改良積立金	4,734,036
		ホ 緑のダム造成事業積立金	170,000
		ヘ 当年度未処分利益剰余金	1,891,502
		8 評価・換算差額等	4,190,651
		(1) その他有価証券評価差額金	4,190,651
		イ 長期投資	2,933,992
		ロ 短期投資	1,256,659
合 計	54,329,174	合 計	54,329,174

## 平成26年度 宮崎県工業用水道事業会計損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(費 用 の 部)		(収 益 の 部)	
1 営業費用	283,256	1 営業収益	322,481
(1) 運 転 費	260,624	(1) 給 水 収 益	319,934
(2) 一 般 管 理 費	22,632	(2) 営 業 雑 収 益	2,547
2 営業外費用	2,582	2 営業外収益	55,210
(1) 支 払 利 息	2,524	(1) 受 取 利 息	33,613
(2) 雑 損 失	58	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	21,594
		(3) 営 業 外 雑 収 益	3
3 特別損失	3,599	3 特別利益	480,409
当 年 度 純 利 益	568,663		
<b>合 計</b>	<b>858,100</b>	<b>合 計</b>	<b>858,100</b>

科 目	金 額
当年度純利益	568,663
その他未処分利益剰余金変動額	217,127
当年度未処分利益剰余金	785,790

平成26年度 宮崎県工業用水道事業会計貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
1 固定資産	2,358,222	3 固定負債	1,868,207
(1) 有形固定資産	2,349,044	(1) 建設改良企業債	37,546
イ 土地	11,913	(2) 建設改良他会計借入金	587,104
ロ 建物	122,239	(3) その他の他会計借入金	1,191,225
ハ 構築物	2,029,032	(4) 引当金	52,332
ニ 機械及び装置	185,411	イ 退職給付引当金	36,126
ホ 備品	449	ロ 特別修繕引当金	16,206
(2) 無形固定資産	9,029	4 流動負債	907,766
イ 電話加入権	569	(1) 建設改良企業債	12,600
ロ 施設利用権	7	(2) 建設改良他会計借入金	797,527
ハ ソフトウェア	8,453	(3) 未払金	46,536
(3) 投資その他の資産	149	(4) 未払費用	47,260
イ 出資金	140	(5) 預り金	244
ロ 長期前払金	9	(6) 引当金	3,599
2 流動資産	2,215,755	イ 賞与引当金	3,063
(1) 現金及び預金	54,667	ロ 法定厚生費引当金	536
(2) 未収金	30,228	5 繰延収益	522,834
(3) 貯蔵品	860	(1) 長期前受金	847,200
(4) 雑流動資産	2,130,000	イ 受贈財産評価額	115,897
		ロ 補助金	657,348
		ハ 工事負担金	73,955
		(2) 長期前受金収益化累計額	△ 324,366
		イ 受贈財産評価額	△ 32,565
		ロ 補助金	△ 244,669
		ハ 工事負担金	△ 47,132
		(資 本 の 部)	
		6 資本金	3,206
		(1) 固有資本金	2,906
		(2) 組入資本金	300
		7 剰余金	1,271,964
		(1) 資本剰余金	1,170
		イ 補助金	30
		ロ 工事負担金	1,140
		(2) 利益剰余金	1,270,794
		イ 減債積立金	25,714
		ロ 利益積立金	65,000
		ハ 借入金償還積立金	394,290
		ニ 当年度未処分利益剰余金	785,790
合 計	4,573,977	合 計	4,573,977

## 平成26年度 宮崎県地域振興事業会計損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(費用の部)		(収益の部)	
1 営業費用	17,052	1 営業収益	20,611
(1) 施設管理費	15,512	(1) 施設利用料	20,482
(2) 一般管理費	1,540	(2) 営業雑収益	129
2 営業外費用	970	2 営業外収益	4,301
(1) 支払利息	237	(1) 受取利息	3,442
(2) 固定資産売却損	732	(2) 長期前受金戻入	750
(3) 雑損失	1	(3) 営業外雑収益	109
3 特別損失	31	3 特別利益	35,184
当年度純利益	42,043		
<b>合 計</b>	<b>60,096</b>	<b>合 計</b>	<b>60,096</b>

科 目	金 額
当年度純利益	42,043
その他未処分利益剰余金変動額	0
当年度未処分利益剰余金	42,043

平成26年度 宮崎県地域振興事業会計貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
1 固 定 資 産	676,694	3 固 定 負 債	773,492
(1) スポーツ・レクリエーション施設	671,082	(1) 建設改良他会計借入金	772,968
イ 土 地	28,457	(2) 引 当 金	524
ロ 建 物	90,485	イ 退職給付引当金	524
ハ 構 築 物	522,023	4 流 動 負 債	10,489
ニ 機 械 及 び 装 置	2,221	(1) 建設改良他会計借入金	9,968
ホ 備 品	27,896	(2) 引 当 金	31
(2) 固定資産仮勘定	700	イ 賞 与 引 当 金	26
(3) 投資その他の資産	4,912	ロ 法定厚生費引当金	5
イ 出 資 金	4,900	(3) 未 払 金	236
ロ 長 期 前 払 金	12	(4) 未 払 費 用	254
2 流 動 資 産	231,915	5 繰 延 収 益	1,704
(1) 現金及び預金	11,304	(1) 長 期 前 受 金	2,005
(2) 未 収 金	611	イ 受贈財産評価額	2,005
(3) 雑流動資産	220,000	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 301
		イ 受贈財産評価額	△ 301
		(資 本 の 部)	
		6 資 本 金	66,698
		(1) 組 入 資 本 金	66,698
		7 剰 余 金	56,226
		(1) 資 本 剰 余 金	17
		イ 受贈財産評価額	17
		(2) 利 益 剰 余 金	56,209
		イ 利 益 積 立 金	5,256
		ロ 借入金償還積立金	8,910
		ハ 当年度未処分利益剰余金	42,043
合 計	908,609	合 計	908,609

## 平成26年度 宮崎県立病院事業損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(費用の部)		(収入の部)	
病院事業費用		病院事業収益	
1 医業費用	27,231,203	1 医業収益	24,611,889
(1) 給与費	13,889,592	(1) 入院収益	18,751,840
(2) 材料費	6,699,387	(2) 外来収益	4,984,736
(3) 経費	3,958,742	(3) 一般会計負担金	531,920
(4) 減価償却費	2,483,140	(4) その他医業収益	343,393
(5) 資産減耗費	72,422		
(6) 研究研修費	127,920		
2 医業外費用	1,663,860	2 医業外収益	4,619,694
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	646,642	(1) 受取利息配当金	10,775
(2) 患者外給食材料費	0	(2) 一般会計負担金	2,207,198
(3) 受託事業費	0	(3) 一般会計補助金	443,033
(4) 雑損失	868,796	(4) 補助金	43,067
(5) 繰延勘定償却	15,814	(5) 患者外給食収益	0
(6) 長期前払消費税勘定償却	132,608	(6) 受託事業収益	1,065
		(7) 長期前受金戻入	1,810,818
		(8) その他医業外収益	103,738
3 特別損失	901,624	3 特別利益	482,570
		当年度純損失	82,533
<b>合 計</b>	<b>29,796,686</b>	<b>合 計</b>	<b>29,796,686</b>

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

平成26年度 宮崎県立病院事業貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
1 固 定 資 産	32,128,135	4 固 定 負 債	26,469,235
(1) 有 形 固 定 資 産	30,123,193	(1) 企 業 債	24,853,041
イ 土 地	4,001,896	(2) 他 会 計 借 入 金	195,920
ロ 建 物	19,846,947	(3) 引 当 金	1,420,274
ハ 構 築 物	494,484	イ 退 職 給 付 引 当 金	1,420,274
ニ 器 械 備 品	5,747,443	(4) そ の 他 固 定 負 債	0
ホ 車 両	13,448	5 流 動 負 債	11,890,796
ヘ その他有形固定資産	0	(1) 一 時 借 入 金	0
ト 建 設 仮 勘 定	18,975	(2) 企 業 債	3,045,272
(2) 無 形 固 定 資 産	912,054	(3) 他 会 計 借 入 金	500,000
イ 電 話 加 入 権	1,680	(4) 未 払 金	2,300,958
ロ その他無形固定資産	910,374	(5) 未 払 費 用	0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	1,092,888	(6) 前 受 金	0
イ 長 期 貸 付 金	21,600	(7) 引 当 金	578,610
ロ 長 期 前 払 消 費 税	1,070,788	イ 賞 与 引 当 金	492,807
ハ そ の 他 投 資	500	ロ そ の 他 引 当 金	85,803
2 流 動 資 産	16,424,155	(8) そ の 他 流 動 負 債	5,465,955
(1) 現 金 預 金	6,363,563	6 繰 延 収 益	4,078,836
(2) 未 収 金	4,510,821	(1) 長 期 前 受 金	31,937,952
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 14,977	(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 27,859,115
(4) 貯 蔵 品	213,172	(資 本 の 部)	
(5) 前 払 費 用	0	7 資 本 金	12,743,396
(6) 前 払 金	0	8 剰 余 金	△ 6,588,390
(7) そ の 他 流 動 資 産	5,351,576	(1) 資 本 剰 余 金	110,476
3 繰 延 勘 定	41,584	イ 受 贈 財 産 評 価 額	110,476
(1) 開 発 費	41,584	(2) 利 益 剰 余 金	△ 6,698,866
		イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 6,698,866
合 計	48,593,874	合 計	48,593,874

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

### 第3 平成26年度普通会計の決算について

各都道府県の決算状況を比較するため、一般会計、特別会計等をあわせた県の全会計から、公営企業（準公営企業を含む。）に属するものと、一般会計と特別会計間の資金の繰入れ・繰出しによる重複分を差引いたものを普通会計と称しています。この普通会計の平成26年度の決算状況は、第20表及び第21表のようになっています。

第20表 普通会計性質別歳出決算額の構成

(単位：百万円、%)

性質別	平成26年度		平成25年度			平成24年度		
	本 県		本 県		全 国	本 県		全 国
	決算額	構成比	決算額	構成比	構成比	決算額	構成比	構成比
義務的経費	253,495	44.8	251,172	42.4	42.9	255,264	46.4	44.3
人件費	146,512	25.9	142,928	24.2	26.7	147,314	26.8	28.1
扶助費	13,214	2.3	13,048	2.2	2.0	12,879	2.3	2.1
公債費	93,769	16.6	95,196	16.1	14.2	95,071	17.3	14.1
投資的経費	114,470	20.2	113,564	19.2	15.6	99,207	18.0	14.4
普通建設事業費	112,541	19.9	112,167	19.0	14.4	96,441	17.5	13.2
災害復旧事業費	1,929	0.3	1,397	0.2	1.2	2,766	0.5	1.2
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
その他一般行政経費	198,152	35.0	226,970	38.4	41.6	195,664	35.6	41.4
物件費	16,224	2.9	15,963	2.7	3.6	16,263	3.0	3.6
維持補修費	5,916	1.0	3,897	0.7	0.9	3,796	0.7	0.9
補助費等	110,703	19.6	109,976	18.6	24.0	105,814	19.2	23.9
積立金	23,050	4.1	52,587	8.9	4.6	25,219	4.6	3.8
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0.3	0	0.0	0.3
貸付金	41,415	7.3	43,428	7.3	7.8	43,446	7.9	8.5
繰出金	844	0.1	1,119	0.2	0.4	1,126	0.2	0.4
歳出合計	566,116	100.0	591,705	100.0	100.0	550,135	100.0	100.0

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第 2 1 表 普通会計歳入決算額の構成

(単位：百万円、%)

性質別	平成26年度		平成25年度			平成24年度		
	本 県		本 県	全 国		本 県		全 国
	決算額	構成比	決算額	構成比	構成比	決算額	構成比	構成比
自主財源	221,466	38.2	221,652	36.4	51.2	200,985	35.7	51.0
地方税	101,074	17.4	95,068	15.6	32.6	94,534	16.8	31.6
分担金及び負担金	1,924	0.3	2,597	0.4	0.6	4,280	0.8	0.6
使用料及び手数料	8,802	1.5	7,867	1.3	1.2	7,863	1.4	1.3
財産収入	1,606	0.3	1,924	0.3	0.5	1,767	0.3	0.4
寄附金	64	0.0	58	0.0	0.1	113	0.0	0.1
繰入金	40,803	7.0	48,231	7.9	3.8	31,280	5.6	4.4
繰越金	17,320	3.0	13,231	2.2	2.8	10,393	1.8	2.3
諸収入	49,873	8.6	52,676	8.6	9.6	50,755	9.0	10.3
依存財源	358,640	61.8	387,373	63.6	48.8	362,382	64.3	49.1
地方譲与税	22,221	3.8	19,068	3.1	4.1	16,324	2.9	3.6
地方特例交付金	301	0.1	275	0.0	0.1	264	0.0	0.1
地方交付税	187,276	32.3	185,146	30.4	17.2	189,251	33.6	18.3
交通安全対策 特別交付金	512	0.1	573	0.1	0.1	586	0.1	0.1
国庫支出金	80,433	13.9	105,631	17.3	14.2	80,820	14.3	12.9
県債	67,897	11.7	76,680	12.6	13.1	75,137	13.3	14.1
歳入合計	580,108	100.0	609,025	100.0	100.0	563,366	100.0	100.0

(注) 1 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

2 地方税は、県税に地方消費税清算金（各県との清算後の額）を加えたものです。

## 第4 平成26年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について

### 1 健全化判断比率

(単位：%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
— (3.75)	— (8.75)	16.7 (25.0)	132.1 (400.0)

- 備考 1 実質赤字額及び連結実質赤字額がないため、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、「—」を記載した。  
2 早期健全化基準を括弧内に記載した。

### 2 資金不足比率

(単位：%)

会 計 名	資金不足比率
工業用水道事業会計	—
電気事業会計	—
地域振興事業会計	—
県立病院事業会計	—
えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計	—
県営国民宿舎特別会計	—
港湾整備事業特別会計	—

- 備考 1 資金不足額がないため、資金不足比率は、「—」を記載した。  
2 経営健全化基準は20%である。

【参考】

## 健全化判断比率の概要

### 1 指標の意義

#### (1) 実質赤字比率

財政規模に対する一般会計等の赤字額の占める割合 (単位：%)

	早期健全化基準	財政再生基準
都道府県	3.75	5
市町村	財政規模に応じ11.25～15	20

#### (2) 連結実質赤字比率

財政規模に対する全会計を合わせた赤字額の占める割合 (単位：%)

	早期健全化基準	財政再生基準
都道府県	8.75	15
市町村	財政規模に応じ16.25～20	30

#### (3) 実質公債費比率

財政規模に対する公営事業の負債を含めた当該団体が負担すべき負債の占める割合 (単位：%)

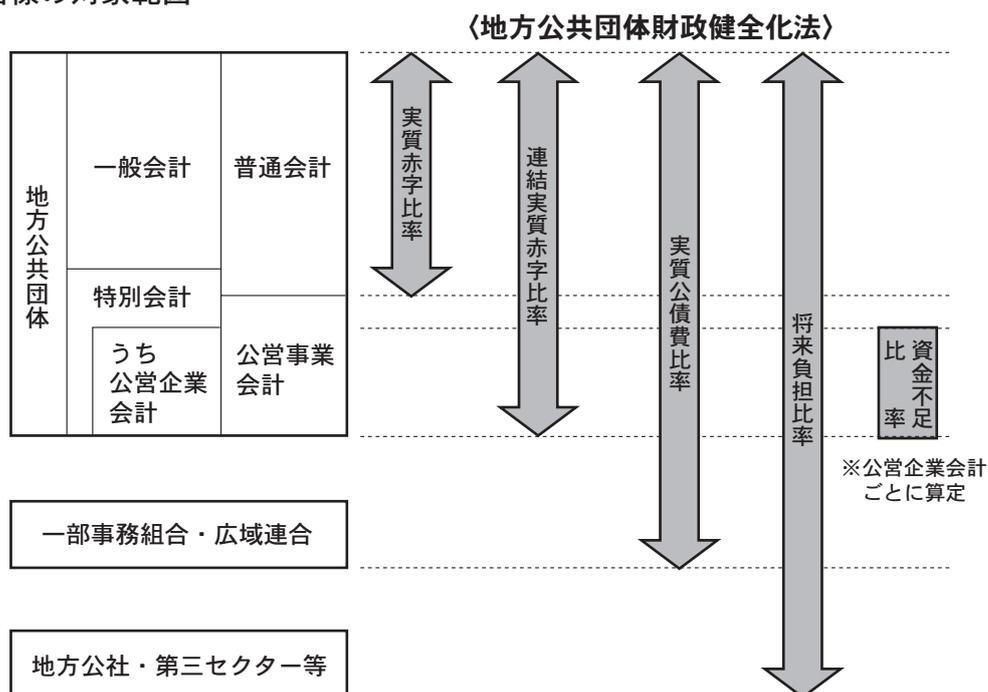
	早期健全化基準	財政再生基準
都道府県	25	35
市町村		

#### (4) 将来負担比率

財政規模に対する公営事業、公社、三セク等を含めて将来当該団体が負担すべき負債の占める割合 (単位：%)

	早期健全化基準
都道府県	400
市町村	350

### 2 指標の対象範囲



## 第5 県民負担の状況について

県民の皆さんの負担による平成26年度の県税収入は855億3,136万8千円です。

この中には法人企業の負担額が含まれますので法人県民税と法人事業税を差し引くと、666億2,142万9千円となり、前年度に比べ0.3%の増となっています。

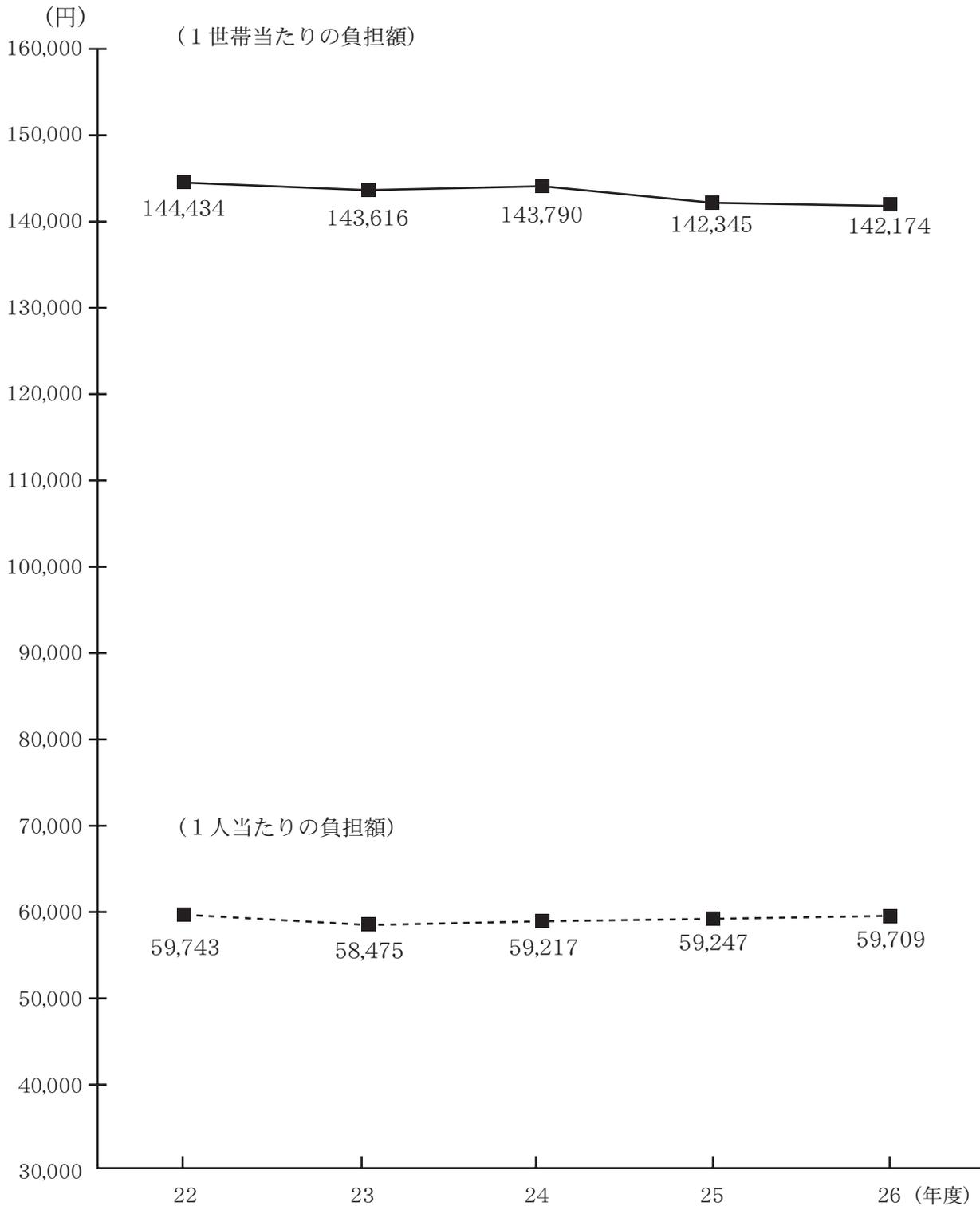
1世帯当たりでは142,174円の負担となり前年度に比べ0.1%の減、県民1人当たりでは、59,709円となり前年度に比べ0.8%増となっています。

そのうち、個人県民税は、281億6,995万6千円で、1世帯当たりの負担額は、60,116円（前年度59,185円）、県民1人当たりでは、25,247円（前年度24,634円）となっています。

法人県民税及び法人事業税を除いた県税の1世帯及び県民1人当たりの負担額の推移は、第18図のとおりです。

(参考) H26.4.1 現在推計人口、世帯数      1,115,767人      468,590世帯

第18図 県民負担額の推移



(注) 各年度の4月1日現在の推計人口及び世帯数により算出しています。

## 第6 平成27年度予算の現況について

平成27年度の当初予算については、前回（第135回平成27年6月公表）の「宮崎県の財政」でお知らせしましたので、今回はその後の補正状況、予算の執行状況について説明します。

### 1 予算の補正状況

#### ◎ 一般会計

平成27年度当初予算は、「骨格予算」として、6,417億2,800万円でしたが、6月補正予算で「肉付け予算」として561億2,400万円の増額補正を行いました。また、9月補正予算で69億8,999万円の増額補正を行い、9月補正後の予算額は7,048億4,199万円となっています。

これは、前年同期に比べて1,245億6,366万4千円、21.5%の増となっています（口蹄疫対策転貸債等償還金1,200億円を除いた場合、前年同期に比べて45億6,366万4千円、0.8%の増）。その状況は、第22表及び第23表のとおりです。

#### ○ 6月補正予算

平成27年6月議会における補正予算は、政策的事業や新規事業、地方創生の取組などに対応するための事業等を加え、いわゆる「肉付け予算」として、総額561億2,400万円の増額補正を行いました。

その性質別の内容は次のとおりです。

義務的経費	1,429万5千円
投資的経費	291億 531万5千円
その他の経費	270億 439万円

#### ○ 9月補正予算

平成27年9月議会における補正予算は、

- ア 国庫補助決定に伴うもの
- イ その他必要とする経費

として、総額69億8,999万円の増額補正を行いました。

その主な内容は、国の交付金の基金への積立や基金を活用した事業、平成26年度決算剰余金の積立等です。

#### ◎ 特別会計

平成27年9月補正予算において、沿岸漁業改善資金特別会計で総額1,898万円の増額補正を行いました。その状況は、第24表のとおりです。

## 第 2 2 表 歳入 平成27年度一般会計予算の補正状況

(平成27年9月補正までの状況)

(単位：千円、%)

款 別	当初予算額	6 月 補正額	9 月 補正額	9 月 補正後 A	構 成 比	平成26年 9月補正後 B	構 成 比	対前年比 A/B ×100
県 税	89,640,000	0	0	89,640,000	12.7	81,440,000	14.0	110.1
地 方 消 費 税 金 清 算	37,914,155	0	0	37,914,155	5.4	24,844,946	4.3	152.6
地 方 譲 与 税	19,627,000	0	0	19,627,000	2.8	20,637,000	3.6	95.1
地 方 特 例 金 交 付	249,000	0	0	249,000	0.0	249,000	0.0	100.0
地 方 交 付 税	180,912,000	0	0	180,912,000	25.7	184,949,000	31.9	97.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	550,000	0	0	550,000	0.1	570,000	0.1	96.5
分 担 金 及 び 負 担 金	1,829,674	804,491	0	2,634,165	0.4	2,275,975	0.4	115.7
使 用 料 及 び 手 数 料	9,634,711	23,105	0	9,657,816	1.4	8,857,589	1.5	109.0
国 庫 支 出 金	70,807,880	12,746,624	583,048	84,137,552	11.9	84,543,931	14.6	99.5
財 産 収 入	982,104	52,103	327	1,034,534	0.1	1,060,589	0.2	97.5
寄 附 金	85,178	0	40,000	125,178	0.0	51,000	0.0	245.4
繰 入 金	15,300,376	19,356,653	505,909	35,162,938	5.0	49,385,996	8.5	71.2
繰 越 金	0	0	5,860,706	5,860,706	0.8	2,189,938	0.4	267.6
諸 収 入	159,248,022	14,052,124	0	173,300,146	24.6	51,547,362	8.9	336.2
県 債	54,947,900	9,088,900	0	64,036,800	9.1	67,676,000	11.7	94.6
<b>歳 入 合 計</b>	<b>641,728,000</b>	<b>56,124,000</b>	<b>6,989,990</b>	<b>704,841,990</b>	<b>100.0</b>	<b>580,278,326</b>	<b>100.0</b>	<b>121.5</b>

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

### 第23表 歳出 平成27年度一般会計予算の補正状況

(平成27年9月補正までの状況)

(単位：千円、%)

款 別	当初予算額	6 月 補正額	9 月 補正額	9 月 補正後 A	構 成 比	平成26年 9月補正後 B	構 成 比	対前年比 A/B ×100
議 会 費	1,076,459	55,330	0	1,131,789	0.2	1,092,449	0.2	103.6
総 務 費	26,501,421	5,627,626	5,848,003	37,977,050	5.4	32,239,321	5.6	117.8
民 生 費	82,318,806	3,551,005	37,061	85,906,872	12.2	83,450,038	14.4	102.9
衛 生 費	17,098,602	1,925,996	548,087	19,572,685	2.8	18,802,642	3.2	104.1
労 働 費	2,089,953	205,922	0	2,295,875	0.3	3,221,799	0.6	71.3
農林水産業費	39,702,777	15,248,994	472,161	55,423,932	7.9	59,030,371	10.2	93.9
商 工 費	29,694,068	11,550,627	79,678	41,324,373	5.9	41,175,320	7.1	100.4
土 木 費	46,054,759	13,899,312	5,000	59,959,071	8.5	63,070,417	10.9	95.1
警 察 費	26,621,996	393,098	0	27,015,094	3.8	27,863,799	4.8	97.0
教 育 費	114,096,567	705,914	0	114,802,481	16.3	116,729,220	20.1	98.3
災 害 復 旧 費	12,414,944	2,960,176	0	15,375,120	2.2	15,375,120	2.6	100.0
公 債 費	209,271,655	0	0	209,271,655	29.7	94,837,973	16.3	220.7
諸 支 出 金	34,685,993	0	0	34,685,993	4.9	23,289,857	4.0	148.9
予 備 費	100,000	0	0	100,000	0.0	100,000	0.0	100.0
<b>歳 出 合 計</b>	<b>641,728,000</b>	<b>56,124,000</b>	<b>6,989,990</b>	<b>704,841,990</b>	<b>100.0</b>	<b>580,278,326</b>	<b>100.0</b>	<b>121.5</b>

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

## 第 2 4 表 平成27年度特別会計予算の補正状況

(平成27年9月補正までの状況)

(単位：千円、%)

会 計 名	当初予算額	6 月 補正額	9 月 補正額	9 月 補正後 A	平成26年 9月補正後 B	対前年比 A/B ×100
開発事業特別資金	259	32,401	0	32,660	57,785	56.5
公 債 管 理	220,375,689	0	0	220,375,689	111,410,675	197.8
母子父子寡婦福祉資金	399,931	0	0	399,931	384,870	103.9
山 林 基 本 財 産	145,150	0	0	145,150	92,251	157.3
拡 大 造 林 事 業	207,096	0	0	207,096	189,571	109.2
林 業 改 善 資 金	255,045	0	0	255,045	257,295	99.1
小規模企業者等 設 備 導 入 資 金	278,922	25,000	0	303,922	350,621	86.7
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	861	0	0	861	26,178	3.3
県 営 国 民 宿 舎	324,927	0	0	324,927	374,604	86.7
就 農 支 援 資 金	358,181	0	0	358,181	229,279	156.2
沿岸漁業改善資金	142,203	0	18,980	161,183	161,088	100.1
公共用地取得事業	212,929	0	0	212,929	163,110	130.5
港 湾 整 備 事 業	1,165,145	0	0	1,165,145	2,085,385	55.9
県立学校実習事業	196,554	0	0	196,554	202,137	97.2
育 英 資 金	1,342,235	0	0	1,342,235	1,441,539	93.1
合 計	225,405,127	57,401	18,980	225,481,508	117,426,388	192.0

## 2 予算の執行状況

平成27年9月30日現在の予算の執行状況は、第25表、第26表のとおりです。

### 第25表 平成27年度一般会計予算の執行状況

(平成27年9月30日現在)

(単位：千円、%)

歳 入				歳 出			
款 別	予算現額	収入額	収入割合	款 別	予算現額	支出額	支出割合
県 税	89,640,000	50,291,954	56.1	議 会 費	1,131,789	532,807	47.1
地方消費税清算金	37,914,155	25,285,753	66.7	総 務 費	38,906,304	10,448,829	26.9
地 方 譲 与 税	19,627,000	4,896,436	24.9	民 生 費	87,413,477	23,487,583	26.9
地方特例交付金	249,000	326,810	131.2	衛 生 費	19,588,327	9,585,973	48.9
地 方 交 付 税	180,912,000	135,626,357	75.0	労 働 費	2,364,665	854,443	36.1
交通安全対策特別交付金	550,000	288,096	52.4	農 林 水 産 業 費	65,383,459	19,758,961	30.2
分担金及び負担金	2,641,257	753,575	28.5	商 工 費	43,200,517	32,567,585	75.4
使用料及び手数料	9,657,816	4,676,704	48.4	土 木 費	75,478,639	16,984,049	22.5
国庫支出金	102,186,598	19,113,932	18.7	警 察 費	27,030,154	10,820,905	40.0
財 産 収 入	1,036,534	524,700	50.6	教 育 費	114,901,730	49,465,537	43.1
寄 附 金	125,178	62,011	49.5	災 害 復 旧 費	16,783,794	938,176	5.6
繰 入 金	35,162,938	1,462,563	4.2	公 債 費	209,271,655	75,937,021	36.3
繰 越 金	11,709,498	11,709,498	100.0	諸 支 出 金	34,685,993	22,704,780	65.5
諸 収 入	173,406,450	3,462,116	2.0	予 備 費	94,820	—	—
県 債	71,416,900	0	0.0				
歳 入 合 計	736,235,323	258,480,505	35.1	歳 出 合 計	736,235,323	274,086,649	37.2

- (注) 1 平成26年度からの繰越額を含みます。  
2 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

## 第 2 6 表 平成27年度特別会計予算の執行状況

(平成27年9月30日現在)

(単位：千円、%)

特別会計名	予算現額 A	収入額 B	支出額 C	執行割合	
				収入 B/A×100	支出 C/A×100
開発事業特別資金	32,660	67	55	0.2	0.2
公債管理	220,375,689	75,925,511	75,912,608	34.5	34.4
母子父子寡婦福祉資金	399,931	368,378	47,136	92.1	11.8
山林基本財産	145,150	123,690	2,571	85.2	1.8
拡大造林事業	207,096	71,767	10,540	34.7	5.1
林業改善資金	255,045	728,322	23,461	285.6	9.2
小規模企業者等 設備導入資金	303,922	383,865	103,439	126.3	34.0
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	861	1,182	192	137.3	22.2
県営国民宿舎	324,927	286,539	157,901	88.2	48.6
就農支援資金	358,181	279,091	8,973	77.9	2.5
沿岸漁業改善資金	161,183	141,685	23,740	87.9	14.7
公共用地取得事業	256,334	44,028	28,831	17.2	11.2
港湾整備事業	1,371,778	506,755	548,498	36.9	40.0
県立学校実習事業	196,554	130,284	70,479	66.3	35.9
育英資金	1,342,235	1,083,564	581,689	80.7	43.3
<b>合 計</b>	<b>225,731,546</b>	<b>80,074,729</b>	<b>77,520,113</b>	<b>35.5</b>	<b>34.3</b>

- (注) 1 平成26年度からの繰越額を含みます。  
 2 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

## 第7 県債及び一時借入金の状況について

### 1 県債の状況

県債は、公共施設、学校等の大規模な建設事業や災害復旧事業などを行う場合、単年度に多額の財源を必要とし、その年度の財源のみで行おうとすると事業実施が困難になる場合がありますので、年度間の負担を平準化し、計画的に事業を行おうとするものです。

県債発行は、将来にわたって財政負担が義務づけられることとなりますので、慎重に対応していかなければなりません。反面、将来その施設を利用する住民からも受益に応じた負担をしてもらう意味もあり、長期資金として、議会の議決や国の同意等を受けて、国や銀行などから借り入れるものです。

なお、県債の中には、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債や、口蹄疫復興対策のための貸付金の財源である口蹄疫対策転貸債等、後年度の償還資金が確保されているものも含まれています。

第27表 県債発行残高の状況

(単位：百万円)

年 度	21	22	23	24	25	26
区 分						
土 木 債	446,010	430,003	410,065	393,338	376,048	357,765
農 林 水 産 債	158,993	148,062	136,220	126,081	118,173	109,320
教 育 債	24,823	22,674	20,195	18,272	16,389	14,522
公 営 住 宅 債	8,317	8,281	8,140	7,927	8,066	7,921
衛 生 債	1,437	1,270	1,088	905	711	560
新 産 都 市 債	1,638	1,373	1,133	916	715	544
災 害 復 旧 債	20,303	18,123	16,006	13,891	11,608	9,393
そ の 他	261,101	429,945	461,850	488,344	513,303	531,324
合 計	922,622	1,059,731	1,054,697	1,049,674	1,045,013	1,031,349
(うち臨時財政対策債等を除く県債残高)	699,293	668,670	631,287	599,616	569,767	540,374

## 2 一時借入金の状況

一時借入金は、予算の執行に当たって、歳計現金に不足をきたしたとき、一時的に借入を行うものです。

平成27年9月30日現在における一時借入金の状況は、第28表のとおりです。

第28表 一時借入金の状況（一般会計）

（平成27年9月30日現在）

（単位：千円）

借入先	借 入		償 還	
	年 月	金 額	年 月	金 額
宮崎銀行	平成27年4月	0	平成27年4月	0
	" 5月	5,935,000	" 5月	5,935,000
	" 6月	11,777,000	" 6月	11,777,000
	" 7月	140,000	" 7月	140,000
	" 8月	12,857,000	" 8月	10,550,000
	" 9月	27,412,000	" 9月	16,950,000

（注）1 金額は、それぞれ月ごとの累計で計上している。

2 借入は、一時借入金限度額1,000億円の範囲内で行っている。

## 第8 県有財産の状況

平成27年9月30日現在における県有財産の状況は、次のとおりです。

### 1 公有財産

#### (1) 土地及び建物

(単位：m<sup>2</sup>)

区 分	土 地 (地積)			建 物 (延面積)			
	平27.3.31 現在高	平27.4.1～ 平27.9.30 までの増減高	平27.9.30 現在高	平27.3.31 現在高	平27.4.1～ 平27.9.30 までの増減高	平27.9.30 現在高	
本 庁 舎	35,827.44	0.00 0.00	35,827.44	49,993.54	0.00 0.00	49,993.54	
そ の 政 機 関 の 他 の 設 施	警察 (消防) 施 設	304,804.33	0.00 533.00	305,337.33	102,523.70	0.00 0.00	102,523.70
	そ の 他 の 施 設	1,990,784.94	△961.63 3,757.80	1,993,581.11	128,456.69	△1,561.56 1,296.24	128,191.37
公 共 用 財 産	学 校	3,178,509.47	△18.97 1,338.51	3,179,829.01	623,473.07	△278.25 648.07	623,842.89
	公 営 住 宅	966,667.66	0.00 0.00	966,667.66	634,569.33	△1,501.49 0.00	633,067.84
	公 園	2,007,246.30	0.00 0.00	2,007,246.30	84,621.61	0.00 1,211.97	85,833.58
	そ の 他 の 施 設	12,088,265.31	△227,346.37 1,782.00	11,862,700.94	339,282.29	0.00 208.19	339,490.48
山 林	25,225,392.07	△179.00 0.00	25,225,213.07	0.00	0.00 0.00	0.00	
職 員 宿 舎	236,239.91	△4,876.90 446.17	231,809.18	109,801.37	△4,541.98 1,890.63	107,150.02	
そ の 他	1,100,783.06	△12,133.74 49,321.24	1,137,970.56	50,595.59	△1,697.67 8,060.20	56,958.12	
合 計	47,134,520.49	△245,516.61 57,178.72	46,946,182.60	2,123,317.19	△9,580.95 13,315.30	2,127,051.54	

#### (2) 山 林

土 地 の 権 利 区 分	面 積 (単位：m <sup>2</sup> )			立木の推定蓄積量 (単位：m <sup>3</sup> )		
	平27.3.31 現在高	平27.4.1～ 平27.9.30 までの増減高	平27.9.30 現在高	平27.3.31 現在高	平27.4.1～ 平27.9.30 までの増減高	平27.9.30 現在高
所 有	25,225,392.07	△ 179.00 0.00	25,225,213.07	2,092,474.45	△ 7.00 0.00	2,092,467.45
分 収	89,704,213.74	0.00 0.00	89,704,213.74	3,220,334.19	0.00 0.00	3,220,334.19
合 計	114,929,605.81	△ 179.00 0.00	114,929,426.81	5,312,808.64	△ 7.00 0.00	5,312,801.64

## (3) 動 産

区 分	平27.3.31現在高	平27.4.1～平27.9.30 までの増減高	平27.9.30現在高
船 舶	4隻	0隻 0隻	4隻
	1,067.00総トン	0.00総トン 0.00総トン	1,067.00総トン
航 空 機	1機	0機 0機	1機
浮 標	6個	△1個 1個	6個

## (4) 物 権

(単位：m<sup>2</sup>)

区 分	平27.3.31現在高	平27.4.1～平27.9.30 までの増減高	平27.9.30現在高
地 上 権	89,704,213.74	0.00 0.00	89,704,213.74
鉱 業 権	0.00	0.00 0.00	0.00
合 計	89,704,213.74	0.00 0.00	89,704,213.74

## (5) 無体財産権

(単位：件)

区 分	平27.3.31現在高	平27.4.1～平27.9.30 までの増減高	平27.9.30現在高
特 許 権	67	0 1	68
実 用 新 案 権	1	0 0	1
著 作 権	95	0 11	106
意 匠 権	3	0 0	3
育 成 者 権	58	0 0	58
商 標 権	9	0 0	9
合 計	233	0 12	245

## (6) 有価証券

(単位：円)

区 分	平27.3.31現在高	平27.4.1～平27.9.30 までの増減高	平27.9.30現在高
株 券	825,335,136	0	825,335,136
合 計	825,335,136	0	825,335,136

## (7) 出資による権利

(単位：円)

区 分	平27.3.31現在高	平27.4.1～平27.9.30 までの増減高	平27.9.30現在高
(公財)都道府県会館	729,000,000	0	729,000,000
(公財)宮崎県産業振興機構(戦略的地域科学技術振興基金出捐金)	1,091,685	0	1,091,685
(一財)地域活性化センター	5,000,000	0	5,000,000
(一財)地域総合整備財団	150,000,000	0	150,000,000
宮崎県ボランティア基金	1,840,978,197	760,894	1,841,739,091
(公財)宮崎県私学振興会	196,755,474	0	196,755,474
(公財)宮崎県立芸術劇場	320,288,000	0	320,288,000
地方公共団体情報システム機構	2,000,000	0	2,000,000
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	7,077,311	0	7,077,311
(株)日本宝くじシステム	2,000,000	0	2,000,000
地方公共団体金融機構	67,200,000	0	67,200,000
(一財)地域社会ライフプラン協会	17,000,000	0	17,000,000
(一財)地方公務員安全衛生推進協会	26,000,000	0	26,000,000
(一財)消防試験研究センター	1,000,000	0	1,000,000
(一財)救急振興財団	24,000,000	0	24,000,000
(公財)宮崎県アイバンク協会	5,000,000	0	5,000,000
(学校法人)自治医科大学	198,000,000	0	198,000,000
佐藤棟良福祉基金	250,823,950	△ 4,369,263	246,454,687
(公財)宮崎県生活衛生営業指導センター	2,000,000	0	2,000,000
(公財)宮崎県健康づくり協会	8,000,000	0	8,000,000
(公財)宮崎県移植推進財団	39,239,622	△ 1,898,890	37,340,732
(一社)宮崎県林業公社	5,000,000	0	5,000,000
(公財)宮崎県環境科学協会	500,000	0	500,000
(公財)産業廃棄物処理事業振興財団	30,000,000	0	30,000,000
(公財)宮崎県環境整備公社	46,100,000	0	46,100,000
(公財)宮崎県環境整備公社周辺環境整備基金	243,952,000	△ 93,218,000	150,734,000
(一財)自然公園財団	10,000,000	0	10,000,000
宮崎県樹苗需給安定基金協会	5,000,000	0	5,000,000
(公社)宮崎県林業労働機械化センター	4,000,000	0	4,000,000
宮崎県森林・林業振興基金	352,750,000	0	352,750,000
農林漁業信用基金(林業)	166,910,000	0	166,910,000
宮崎県信用保証協会	4,387,956,000	0	4,387,956,000
(公財)宮崎県機械技術振興協会	1,500,000	0	1,500,000
(公財)宮崎県産業振興機構	234,695,000	0	234,695,000
(一財)九州産業技術センター	24,000,000	0	24,000,000
(一財)日本立地センター	35,000,000	0	35,000,000
(一財)みやざき公園協会	500,000	0	500,000
(公財)みやざき観光コンベンション協会	107,500,000	0	107,500,000
(一財)都城圏域地場産業振興センター	1,500,000	0	1,500,000
(一財)伝統的工芸品産業振興協会	6,000,000	0	6,000,000
(公財)宮崎県国際交流協会	443,069,553	0	443,069,553

(単位：円)

区 分	平27.3.31現在高	平27.4.1～平27.9.30 までの増減高	平27.9.30現在高
(公社)宮崎県農業振興公社	20,000,000	0	20,000,000
(一社)宮崎県ジェイエイ食品開発研究所	1,500,000	0	1,500,000
宮崎県農業信用基金協会(就農支援資金)	7,770,000	0	7,770,000
宮崎県農業信用基金協会(農業近代化資金等)	836,120,000	0	836,120,000
(公社)宮崎県果実協会	25,000,000	0	25,000,000
宮崎県漁業信用基金協会	277,850,000	0	277,850,000
農林漁業信用基金(漁業)	24,300,000	0	24,300,000
(一財)宮崎県内水面振興センター	15,000,000	0	15,000,000
(一財)宮崎県水産振興協会	89,644,923	0	89,644,923
(一社)日本家畜商協会	2,930,000	0	2,930,000
(一社)日本草地畜産種子協会	200,000	0	200,000
(一社)家畜改良事業団	7,400,000	0	7,400,000
(一社)宮崎県家畜改良事業団	40,000,000	0	40,000,000
(一社)宮崎県酪農公社	80,000,000	0	80,000,000
(公社)日本食肉格付協会	4,000,000	0	4,000,000
宮崎県農業信用基金協会(畜産特別資金)	120,430,000	0	120,430,000
(一社)宮崎県肉用牛枝肉価格安定基金協会	20,000,000	0	20,000,000
(公社)宮崎県畜産協会	182,858,000	0	182,858,000
(公財)宮崎県口蹄疫復興財団	23,711,678	△ 3,547,086	20,164,592
(一社)日本養鶏協会	2,000,000	0	2,000,000
(一財)建設業情報管理センター	5,240,000	0	5,240,000
(公財)宮崎県建設技術推進機構	20,000,000	0	20,000,000
宮崎県道路公社	2,987,000,000	0	2,987,000,000
(一財)ダム技術センター	2,600,000	0	2,600,000
(一財)河川情報センター	10,000,000	0	10,000,000
(公財)リバーフロント研究所	2,500,000	0	2,500,000
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	2,500,000	0	2,500,000
(一財)みなと総合研究財団	2,000,000	0	2,000,000
(一財)沿岸技術研究センター	2,000,000	0	2,000,000
(一財)港湾空港総合技術センター	3,000,000	0	3,000,000
日本下水道事業団	27,124,000	0	27,124,000
(公財)区画整理促進機構	10,000,000	0	10,000,000
宮崎県住宅供給公社	10,200,000	0	10,200,000
(一財)不動産適正取引推進機構	1,000,000	0	1,000,000
(一財)高齢者住宅財団	5,000,000	0	5,000,000
(一財)建築コスト管理システム研究所	1,000,000	0	1,000,000
(公財)宮崎県暴力追放センター	395,000,000	0	395,000,000
合 計	15,265,265,393	△ 102,272,345	15,162,993,048

## 2 基金

### (開発事業特別資金積立金)

(単位：円)

区 分	平27.3.31現在高	平27.4.1～平27.9.30 までの増減高	平27.9.30現在高
現 金	215,180,000	0 ..... 11,576,000	226,756,000

### (みやざき成長産業育成加速化基金)

(単位：円)

区 分	平27.3.31現在高	平27.4.1～平27.9.30 までの増減高	平27.9.30現在高
現 金	1,786,145,936	△ 430,459,000 ..... 78,066,823	1,433,753,759

### (みやざき人財づくり基金)

(単位：円)

区 分	平27.3.31現在高	平27.4.1～平27.9.30 までの増減高	平27.9.30現在高
現 金	1,909,777,976	△ 109,253,000 ..... 6,472,935	1,806,997,911

### (市町村21世紀基金)

(単位：円)

区 分	平27.3.31現在高	平27.4.1～平27.9.30 までの増減高	平27.9.30現在高
現 金	554,682,710	0 ..... 5,931,536	560,614,246
有 価 証 券	99,808,000	0 ..... 0	99,808,000

### (市町村間連携支援基金)

(単位：円)

区 分	平27.3.31現在高	平27.4.1～平27.9.30 までの増減高	平27.9.30現在高
現 金	426,722,363	0 ..... 2,233,000	428,955,363

### (高千穂線鉄道施設整理基金)

(単位：円)

区 分	平27.3.31現在高	平27.4.1～平27.9.30 までの増減高	平27.9.30現在高
現 金	199,140,351	0 ..... 0	199,140,351

### (消費者行政活性化基金)

(単位：円)

区 分	平27.3.31現在高	平27.4.1～平27.9.30 までの増減高	平27.9.30現在高
現 金	7,559,600	0 ..... 1,289,462	8,849,062

## (みやざき芸術文化振興基金)

(単位：円)

区 分	平27.3.31現在高	平27.4.1～平27.9.30 までの増減高	平27.9.30現在高
現 金	1,002,142,546	△100,038,773 0	902,103,773
有 価 証 券	499,996,712	0 0	499,996,712

## (財政調整積立金)

(単位：円)

区 分	平27.3.31現在高	平27.4.1～平27.9.30 までの増減高	平27.9.30現在高
現 金	11,035,327,278	0 15,069	11,035,342,347

## (県債管理基金)

(単位：円)

区 分	平27.3.31現在高	平27.4.1～平27.9.30 までの増減高	平27.9.30現在高
現 金	39,508,583,220	△ 1,000,000,000 29,045,974	38,537,629,194
有 価 証 券	3,890,105,509	0 1,000,000,000	4,890,105,509

## (21世紀づくり基金)

(単位：円)

区 分	平27.3.31現在高	平27.4.1～平27.9.30 までの増減高	平27.9.30現在高
現 金	483,721,046	0 0	483,721,046

## (県有施設維持整備基金)

(単位：円)

区 分	平27.3.31現在高	平27.4.1～平27.9.30 までの増減高	平27.9.30現在高
現 金	17,987,423,366	0 1,349,050,625	19,336,473,991

## (地域経済活性化雇用創出臨時基金)

(単位：円)

区 分	平27.3.31現在高	平27.4.1～平27.9.30 までの増減高	平27.9.30現在高
現 金	3,906,815,186	△ 3,942,897,893 36,082,707	0

## (災害救助基金)

(単位：円)

区 分	平27.3.31現在高	平27.4.1～平27.9.30 までの増減高	平27.9.30現在高
現 金	465,079,025	0 429,728	465,508,753
動 産	27,570,825	0 0	27,570,825

## (大規模災害対策基金)

(単位：円)

区 分	平27.3.31現在高	平27.4.1～平27.9.30 までの増減高	平27.9.30現在高
現 金	371,337,939	△ 105,878,871 400,703,809	666,162,877

## (高齢者等保健福祉基金)

(単位：円)

区 分	平27.3.31現在高	平27.4.1～平27.9.30 までの増減高	平27.9.30現在高
現 金	685,131,695	△ 89,340,746 977,343	596,768,292

## (地域自殺対策緊急強化基金)

(単位：円)

区 分	平27.3.31現在高	平27.4.1～平27.9.30 までの増減高	平27.9.30現在高
現 金	79,973,597	△ 51,126,294 0	28,847,303

## (社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金)

(単位：円)

区 分	平27.3.31現在高	平27.4.1～平27.9.30 までの増減高	平27.9.30現在高
現 金	223,897,458	△ 1,072,000 135,335	222,960,793

## (医療施設耐震化臨時特例基金)

(単位：円)

区 分	平27.3.31現在高	平27.4.1～平27.9.30 までの増減高	平27.9.30現在高
現 金	881,190,365	△ 635,483,000 33,506	245,740,871

## (地域医療再生基金)

(単位：円)

区 分	平27.3.31現在高	平27.4.1～平27.9.30 までの増減高	平27.9.30現在高
現 金	2,305,767,846	△ 1,678,788,666 299,013	627,278,193

## (医師・看護師等育成・確保・活用基金)

(単位：円)

区 分	平27.3.31現在高	平27.4.1～平27.9.30 までの増減高	平27.9.30現在高
現 金	422,317,698	△ 112,841,230 9,463,600	318,940,068
有 価 証 券	399,212,000	0 0	399,212,000

## (国民健康保険広域化等支援基金)

(単位：円)

区 分	平27.3.31現在高	平27.4.1～平27.9.30 までの増減高	平27.9.30現在高
現 金	463,139,076	0 32,021	463,171,097

## (後期高齢者医療財政安定化基金)

(単位：円)

区 分	平27.3.31現在高	平27.4.1～平27.9.30 までの増減高	平27.9.30現在高
現 金	1,050,898,835	0 72,648	1,050,971,483

## (介護保険財政安定化基金)

(単位：円)

区 分	平27.3.31現在高	平27.4.1～平27.9.30 までの増減高	平27.9.30現在高
現 金	1,797,015,823	0 77,541	1,797,093,364

## (介護職員処遇改善等臨時特例基金)

(単位：円)

区 分	平27.3.31現在高	平27.4.1～平27.9.30 までの増減高	平27.9.30現在高
現 金	159,231,336	0 10,601	159,241,937

## (介護基盤緊急整備等臨時特例基金)

(単位：円)

区 分	平27.3.31現在高	平27.4.1～平27.9.30 までの増減高	平27.9.30現在高
現 金	122,636,686	$\Delta$ 30,900,000 10,044,222	101,780,908

## (地域医療介護総合確保基金)

(単位：円)

区 分	平27.3.31現在高	平27.4.1～平27.9.30 までの増減高	平27.9.30現在高
現 金	641,078,057	$\Delta$ 525,365,926 35,422	115,747,553

## (安心こども基金)

(単位：円)

区 分	平27.3.31現在高	平27.4.1～平27.9.30 までの増減高	平27.9.30現在高
現 金	3,494,627,558	$\Delta$ 2,182,815,641 98,352,177	1,410,164,094

## (環境保全基金)

(単位：円)

区 分	平27.3.31現在高	平27.4.1～平27.9.30 までの増減高	平27.9.30現在高
現 金	182,214,437	$\Delta$ 49,956,000 11,058,004	143,316,441
有 価 証 券	399,440,000	0 0	399,440,000

## (県営林基金)

(単位：円)

区 分	平27.3.31現在高	平27.4.1～平27.9.30 までの増減高	平27.9.30現在高
現 金	12,081,910	0 0	12,081,910

**(森林環境税基金)**

(単位：円)

区 分	平27.3.31現在高	平27.4.1～平27.9.30 までの増減高	平27.9.30現在高
現 金	175,690,098	△ 16,069,000 290,757,934	450,379,032

**(産業廃棄物税基金)**

(単位：円)

区 分	平27.3.31現在高	平27.4.1～平27.9.30 までの増減高	平27.9.30現在高
現 金	369,386,263	△ 73,732,091 118,484,154	414,138,326

**(森林整備地域活動支援基金)**

(単位：円)

区 分	平27.3.31現在高	平27.4.1～平27.9.30 までの増減高	平27.9.30現在高
現 金	463,963,597	△ 152,992,680 0	310,970,917

**(林業担い手対策基金)**

(単位：円)

区 分	平27.3.31現在高	平27.4.1～平27.9.30 までの増減高	平27.9.30現在高
現 金	621,674,307	0 9,043,005	630,717,312
有 価 証 券	2,883,655,481	0 0	2,883,655,481

**(森林整備加速化・林業再生基金)**

(単位：円)

区 分	平27.3.31現在高	平27.4.1～平27.9.30 までの増減高	平27.9.30現在高
現 金	1,838,441,437	0 158,265,657	1,996,707,094

**(緊急雇用創出事業臨時特例基金)**

(単位：円)

区 分	平27.3.31現在高	平27.4.1～平27.9.30 までの増減高	平27.9.30現在高
現 金	1,027,088,933	△ 563,408,524 118,101,325	581,781,734

**(農業構造改革支援基金)**

(単位：円)

区 分	平27.3.31現在高	平27.4.1～平27.9.30 までの増減高	平27.9.30現在高
現 金	1,353,647,072	0 10,938,760	1,364,585,832

## (中山間ふるさと保全基金)

(単位：円)

区 分	平27.3.31現在高	平27.4.1～平27.9.30 までの増減高	平27.9.30現在高
現 金	270,644,669	△ 2,089,103 0	268,555,566
有 価 証 券	783,635,739	0 0	783,635,739

## (高等学校等生徒修学支援基金)

(単位：円)

区 分	平27.3.31現在高	平27.4.1～平27.9.30 までの増減高	平27.9.30現在高
現 金	41,287,663	△ 41,455,663 168,000	0

## (美術品等取得基金)

(単位：円)

区 分	平27.3.31現在高	平27.4.1～平27.9.30 までの増減高	平27.9.30現在高
現 金	300,000,000	0 0	300,000,000

## (スポーツ推進基金)

(単位：円)

区 分	平27.3.31現在高	平27.4.1～平27.9.30 までの増減高	平27.9.30現在高
現 金	407,740,521	△ 43,829,000 0	363,911,521

この冊子は、「財政事情」の作成  
及び公表に関する条例の規定に  
より公表するものです。

# 宮崎県の財政

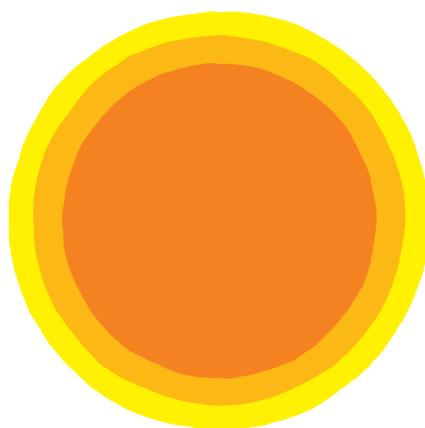
－平成27年度－

(第136回)

---

編集・発行	宮崎県総務部財政課
印 刷	宮崎市太田3丁目1番31号 北一株式会社
発行所	宮崎市橘通東2丁目10番1号 宮崎県総務部財政課

---



日本の  
ひなた  
宮崎県